

## 政治家緒方竹虎に関する考察

——政界進出と外交構想を中心に——

奥 秋 直 生

### 序

アジア太平洋戦争の終戦から独立直後の日本政治を牽引した吉田茂、後を継ぎ自主・独立を唱え日ソ関係改善に尽力した鳩山一郎、吉田路線を引き継ぎ発展させた岸信介。一九五〇年代の戦後の日本政治を考える上でこの三人は重要な存在である。しかし緒方竹虎という人物が、鳩山が首相を引退した後に首相に就任すると目されていた事実はあまり有名ではない。なぜなら彼は鳩山の後を継いで首相になる前に死去してしまっただからだ。後に詳しく論じるように同時代の感覚では緒方という政治家は、吉田・鳩山・岸らと並び称されるほど大きな勢力を持った政治家であった。しかし、現代の視点から五〇年代の政治史を振り返ると彼の名前は後景に追いやられてしまう。そこで本稿では、緒方竹虎という人物に焦点を当てることで戦後日本政治を新たな角度から分析することを試みたい。

ここで、緒方竹虎という人物について簡単な紹介をしたい。緒方竹虎は一八八八年に山形県に生まれ、すぐに福岡県に引越して少年時代を過ごした。そのため、彼にとって福岡が故郷であるという認識が強い。県立中学修猷館に入学、年の近い中野正剛や同郷の先輩である頭山満と親交を深め、さらに頭山を介して三浦悟楼、犬養毅、古嶋一雄らの門に入りようになったという。後に中野の紹介で一九一一年に大阪朝日新聞社へ入社、一九二五年には東京朝日編集局長に就任し、後に主筆となる。一九四四年主筆制廃止と共に閑職の副社長へ棚上げされるまでの約二〇年間、朝日の論説指導を牽引した。副社長へり、小磯内閣へ国務大臣兼情報局総裁として入閣し、政界に進出する。四五年八月には東久邇宮内閣に国務大臣、内閣書記官長兼情報局総裁として入閣したが翌年に公職追放処分を受ける。追放解除後の五二年、第四次吉田内閣に国務大臣兼官房長官として入閣、後に副総理となった。その後、保守合同を推進し、自由民主党結党に大いに寄与したが、

結党間もない五六年一月に急逝した。

さて、このような経歴を辿った緒方に関する研究は大きく四つに分類できるだろう。<sup>(1)</sup>つまり、伝記的研究<sup>(2)</sup>、戦前の新聞人としての研究<sup>(3)</sup>、戦中戦後期の政治家としての研究、情報組織の主宰者としての研究<sup>(4)</sup>、<sup>(5)</sup>である。しかし、緒方にスポットを当てた実証研究は管見の限り吉田則明氏のメディア史的文脈からの分析と、栗田直樹氏による政治史的文脈からの分析のみである。大きな原因として、『緒方竹虎日記』の公開が進んでいないことが挙げられるだろう。<sup>(6)</sup>

吉田氏は近年公開された米「CIA文書」<sup>(7)</sup>を駆使して、戦後緒方が密かにCIAと接触し「日本版CIA」とも言うべき、インテリジェンス機関を設置する構想を抱いていたことを明らかにした。吉田氏の研究は「CIA文書」に大きく依拠して分析しているが、噂なども含まれている「CIA文書」の記述を史料批判無しに引用するなど、粗が残る部分も多少ありつつも、大筋として緒方の情報組織構想を明らかにしたという成果がある。栗田氏は未公開の『緒方竹虎日記』も使用し、主に国内の史料を緻密に用いて政治家緒方竹虎を日本政治史の中に位置づけた。戦前期の新聞記者時代に関しては、彼の政治評論を中心に分析し、青年時代の緒方がどのような政治的立ち位置を取っていたのかを捉え、一時期を除いて緒方は戦後に至るまで一貫して保守政党支持であったということを明らかにした。また、緒方が朝日で論説指導に当たった大正末から昭和にかけての「緒方筆政」時代から、後に彼が情報組織の主宰者として台頭する萌芽を分析してみせた。太平洋戦争末期に緒方が小磯内閣に情報局長として入閣した時期については、彼が「情報組織の主宰者」として成し遂げようとしたことを「言論暢達」政策と「思想戦本部」構想という切り口から緻密に

分析した一方で、繆斌工作と呼ばれる和平工作に関しては簡潔な紹介にとどめている。終戦後、緒方が東久邇宮内閣に入閣した際、彼がどのような政治的役割を担ったのかを言論政策という観点を中心に論じた。東久邇宮内閣は五四日で総辞職し、緒方もそれに合わせて下野する。彼はその直後公職追放となった。栗田氏は、緒方が公職追放解除目前に出版した『人間中野正剛』や『一軍人の生涯』などを駆使して彼がどのように自己の政治的立場を位置づけ、戦後政界へと復帰したのかということの詳細に考察した。その後、第四次吉田内閣に入閣し、戦後政界へと復帰した緒方が内閣・与党自由党の中でいかなる役割を演じ、短期間の内に政界の実力者足りえたのかということも明らかにした。最後に彼が政治家として残した最大の足跡である保守合同について、緒方が果たした役割を中心に論じた。

栗田氏の先行研究では、このように国内政治で緒方が果たした役割を中心に、情報組織の主宰者としての側面に重点をおいて緒方分析を行っている。ここで栗田氏は、緒方が急速に戦後政界で台頭した要因を新聞記者時代からの人的つながりに着目し、それによって緒方の戦後政界における急速な台頭を説明している。新聞記者時代からの人的つながりが急速な台頭の基盤ではあるが、それ以外にも彼が政界に進出した後に形成した政治的人脈はやや簡潔に捉えられている感があり、この点に関しては大いに議論の余地があるだろう。また、彼が主張する外交構想に関しては頭山満や玄洋社、中野正剛らと連なる「アジア主義」的<sup>(8)</sup>ものであるなど、類型的議論にとどまっているくらいがあり、その内実にまで踏み込んだ議論はなされていない。

さらに、戦後政治史の実証研究に目を転ずると吉田茂・鳩山一郎・岸信介・重光葵・池田勇人など主要な保守政治家の外交構想について

は多くの研究蓄積が存在するが、緒方の外交構想に関しては、吉田の後を継いだ保守政治家という評価が多く、緒方の外交構想を詳細な実証研究を通して戦後政治史の中に位置づけた研究は皆無に近い。

以上の先行研究の動向とその課題を踏まえた上で本稿の目的は二つある。一つ目は、キャリアの大半をジャーナリストとして在野で積み重ねた緒方が、わずか一二年（公職追放期を除くと、実質約六年）の間で首相候補と囁かれるまでの政治家となった要因を再考することである。戦前戦後で国家体制が大きく変化した日本であったが、戦後に公職追放解除などによって政界に復帰し、戦後政界において勢力を持ち得た人物の多くは戦前期からの政党人や元官僚であり、いわば「官」側の人物であった。彼らは戦前期からの政治的人脈を頼りに政界に復帰することが可能であった。このような状況において、戦前期は特に政界と直接関わるものが少なかった「民」側の人物であるにも関わらず、短期間の内に首相の座に近づいた緒方と実際に首相となった石橋湛山は特筆すべき人物である。この緒方と石橋に関しては研究の蓄積が大きく異なる。石橋に関しては活発な研究活動が行われている<sup>9)</sup>のに対し、緒方に関しては栗田氏の研究が存在するのみである。そこで、緒方の政界進出過程を検証することによって、五〇年代における日本政治の性質の一端に迫りたい。

二つ目は、吉田茂の対米協調外交、鳩山・岸らの対米自主外交構想を、緒方の外交構想という「新たな」要素を用いることで、再評価することである。先行研究では、緒方の外交構想は「吉田路線」を引き継いだ対米協調であるという結論に終始する。吉田の首相引退後、自由党の総裁となった緒方であったが民主党の鳩山に政権の座を譲ったことや、緒方に関する史料が不足していることもあり、緒方の外交構

想を政治的に位置付けた研究は意外なほど少ない。しかし、保守合同が進展する中で緒方率いる自由党、吉田の元側近派、民主党の鳩山、政権獲得を見据える岸、経団連、アメリカなど、様々なステークホルダーが登場する中で、東西冷戦の変容が巻き起こる。単に、「吉田路線」が敗北し、岸らの自主外交路線が主流となったという一面的理解で戦後一五年の政治を考えるのではなく、様々な外交構想を持った政治主体が登場する中で、どの政治構想が妥当性を以て迎え入れられ、国内政治と関連させられ得るのかということ、新たに公開された「CIA文書」の「緒方ファイル」を駆使しながら考察していきたい。

なお、緒方を政治家として分析し、かつ彼の外交構想を分析する本稿では、記述時期は満州事変以降から緒方の死去直後とする。満州事変を契機に緒方は「外地」に対する関心を持ち始め、自身の「外交構想」に基づいて実際に行動を始めた時期だからだ。

## 第一章 日中戦争から公職追放まで

### 第一節 中国・華僑への関心

本章では緒方が戦前・戦中期にかけて形成した政治的人脈と、彼が持っていた外交構想について検討する。第一節では満州事変・小磯内閣入閣前を対象として、緒方の政治的人脈と戦前における外交構想を分析する。

一九三一年の満州事変勃発は、朝日新聞を苦境にたたせた。事変勃発当初、朝日は満州事変の拡大を否定する<sup>10)</sup>など、軍との対立が尖鋭であった。しかし「満州国」建国など事態が急転すると、東京朝日主筆

の緒方竹虎は朝日と軍の関係を改善するため、三三年に満州視察旅行を敢行した。当初は現地軍に「消されるだろう」と感じていた緒方だったが、緒方と交友のあった関東軍参謀長小磯国昭の計らいもあり無事に旅行を終えた。

視察旅行を終えた緒方は朝日社内に東亜問題調査会の設置構想を抱き、三四年九月に設立をみた。以後「社内外各方面と連絡を保」つことと得られた東亜問題に関する情報は、緒方と論説委員の下に集約されるようになる。この経験は緒方が情報機関と関わりの深い政治家へと成長していくきっかけとなった。

調査会の設置に加えて、後年の緒方に影響を与えた出来事がある。四三年の「ビルマを除く全占領地域」と「仏印、泰、中北支、満州国等」への視察旅行だ。詳しくは後述するが、旅行中に上海で繆斌と会谈し、後の繆斌工作への布石が敷かれている。また緒方がこの旅行で東南アジア華僑に非常に興味を持ったことは、彼の戦後の華僑重視につながる。帰国した緒方が、その旅行を経て書いた「大東亜鳥瞰記」という論考では、「アジア人のアジア」を再建するために「アジアはよろしく一丸と」なる必要があり、またその再建にとって「真に実力ある協力者は支那民族であり」、そのためには華僑との協力が不可欠であると論じている。さらに、この論説において彼は「戦時中運営された南方開発事業が、戦後すなわち軍政廃止後にどういふ形態となつて平時化かといふことは、いふまでもなく将来の問題であるが、たゞ一つ明瞭にいまから断定し得ることは…(中略)…「南方開発事業の」運営を公益的かつ能率的ならしめる」ことが必要だと主張し、さらに東南アジアの占領地域において生産が制限されている「ゴム、砂糖、コーヒー、茶、煙草等」は「直接戦力の増強に関係がないから」

生産制限がかかっているが「戦後の国際貿易においてそのいづれもが有力なる財」となりうると論じている。このような東南アジアに対する「戦後経営」構想を緒方は抱いていた。この戦後東南アジア経営構想からは、緒方にとっての「アジア主義」がうかがわれる。つまり、アジアの連帯意識が根底にあり、東南アジアの開発を日本が中心となつて推進するというものだ。これを正当化するものは「東亜の解放」という論理であった。西欧帝国主義によって植民地化された「東亜」を日本が解放し、日本が中心となつてアジアを再建するという思想である。

緒方は華僑との協力を通じたアジアの発展を重視したことに加えて、日中和平工作にも積極的に関わる。三八年には宇垣一成が主導した孔祥熙工作に参加し、また同時期には大阪朝日の支那部長であった神尾茂を香港に派遣し、蒋介石と通じていた張季鸞と交渉させて日中和平の緒を見出そうとしていた。さらに四一年には東久邇宮と頭山満が画策した和平工作にも関与していた。緒方は東久邇宮と乗馬の友であったことがきっかけで、東久邇宮と私的に政治意見の交換をする仲になつていた。その東久邇宮は、頭山を重慶に派遣して和平交渉をすすめようとしていた。そこで頭山と同郷であり、和平について同様の考えを持っていた緒方に、頭山と東久邇宮との連絡パイプになつてもらうよう打診した。このように緒方は繆斌工作を含めて太平洋戦争開戦以前から日中戦争の解決のために一貫して重慶(蒋介石)との和平工作に関わつた。このような前提の上で彼は繆斌工作を実行することになる。

## 第二節 繆斌工作

緒方は一九四四年七月二二日、國務大臣兼情報局総裁として小磯内閣に入閣した。緒方は小磯とは以前から交流があったことに加え、緒方という民間新聞人を情報局総裁に据えることで、小磯が東条英機内閣期の言論弾圧からくるマイナスイメージを刷新して内閣の人氣高揚を図ろうとしたことが入閣の契機となった。<sup>(27)</sup> 緒方は小磯内閣で、「言論暢達」政策や「思想戦本部」構想<sup>(29)</sup>を始め、情報局の改革を推進したがこの改革構想はほとんど失敗に終わる。しかし、これらの施策は戦後緒方が打ち出した情報機関構想に少なからず影響を与えている。<sup>(31)</sup> 情報局の改革に取り組み一方で緒方は繆斌を通じて日中和平工作、いわゆる繆斌工作<sup>(32)</sup>を推し進めることになる。サイパン陥落を受け、日本の敗戦が必至となった状況で、小磯内閣は和平に向けた様々な工作を模索していくことになる。その内の一つである繆斌工作は、小磯・緒方が朝日新聞社や東亜連盟系の人物などと共に重慶政府との和平を企図した工作であるが、重光葵外相を筆頭に天皇などの宮中勢力、杉山元陸相・米内光政海相らが反発したため、実行されずに終わった。従来<sup>(33)</sup>の先行研究では、繆斌工作の失敗で叙述が完結するが、本稿では繆斌工作からうかがわれる、緒方の政治的文脈の形成と、緒方と重光の外交構想について改めて分析を加えたい。

繆斌は江蘇省無錫に生まれた。<sup>(34)</sup> 上海の南洋大学電気科卒業後、一九二四年には黄埔軍官学校の教官となった。二六年、蒋介石の北伐に際して何応欽の東路軍に従軍し、二八年に北伐が完了した後、繆は陸軍中將、經理局長の要職に就いた。<sup>(35)</sup> その後、国民党の中央執行委員を歴任したが、三五年に日中友好と反共主義、王道政治が主張されている

『中日危機之猛省』を書いたことで中央委員を外され、下野した。華北に中華民国臨時政府が建てられた直後の三八年一月、王道精神を基底とした「中華民国新民会」の中央指導部長となるが、軍の介入により新民会の活動方針が変化すると繆は活動の場を変える。このような時に、繆は元朝日新聞記者の田村真作<sup>(36)</sup>の協力を得て四〇年五月に中国東亜聯盟協会を設立した。<sup>(37)</sup> この時、対中国強硬派の軍人らの台頭により同会は公然と活動が出来なくなったが、繆は田村と共に水面下で日中和平工作を進めていた。<sup>(38)</sup>

ここで田村と繆に転機が訪れる。四四年七月にサイパンが占領され、さらに東条内閣が瓦解し、小磯内閣が成立したのである。田村は元上司の緒方に「蒋介石に直接とどかない「和平」工作」が今までに多くあったが、今回の「上海の路線は、じかに、蒋介石に結び付いて」おり、繆斌こそが蒋介石とつながる人物であると進言した。<sup>(39)</sup> つまり、繆斌を通じて重慶政府（蔣）との日中和平工作を緒方に提案したのである。第一節で述べたように、緒方は前年に繆と会見していたこともあり田村の進言を受け入れ、繆斌工作による日中和平を小磯に提案した。それを受諾した小磯は腹心の山県初男大佐を中国に派遣、田村に重慶工作、つまり繆斌工作を推進するという内命を伝え、本格的に繆斌工作に取りかかることになる。<sup>(41)</sup>

同時に田村と朝日新聞記者の太田照彦は東久邇宮<sup>(42)</sup>にも接触した。東久邇宮は彼らや緒方との意見交換<sup>(43)</sup>から、重慶工作に積極性を示していた。レイテ島放棄後の四四年一月、小磯は日中和平工作に再び力を入れ始める。小磯は一月一三日、最高戦争指導会議で対中国政策の再検討を提案し、重慶工作の重要性を訴えた。<sup>(44)</sup> この時、重光などの反対により小磯の提案は退けられたが、直後に山県が中国視察の旅から

帰国し、具体的な繆斌工作案を持ってきた。そのため小磯は情報収集という名目で外務省・陸海軍の了承を得、繆を日本に招くことにした<sup>(45)</sup>。四五年三月一六日に繆は来日し、すぐに緒方と会談した<sup>(46)</sup>。(尚、ここで示された和平実行案の内、「南京政府を即時解消すること」<sup>(47)</sup>という条件が後に小磯―緒方と重光の対立につながる。)一八日の昼、繆は小磯と会う前に東久邇宮と会談し、「日本の政治家、軍人、外交官は信用できない。ただ一人、天皇陛下だけは信用できる」が天皇に直接会うわけにもいかなので「東久邇宮に会って意見を申し上げ」ることにした<sup>(48)</sup>。二一日に最高戦争指導会議が開かれ、小磯と緒方は繆斌工作の説明を行ったが、重光を中心に梅津美次郎参謀総長、杉山元陸相らが反対、米内光政海相も同調したため、小磯―緒方が孤立する形になった。これを受け、東久邇宮は木戸幸一内大臣などに説得を試みる<sup>(49)</sup>が、失敗、四月四日に天皇から小磯に繆斌工作の中止が命じられ、この繆斌工作に対する閣内不一致が要因となって小磯内閣は総辞職する<sup>(50)</sup>。このように繆斌工作は重光などの反対により失敗に終わる。しかし工作を推進した緒方と東久邇宮、朝日新聞社・東亜連盟系の人物の関係はいわば「繆斌工作グループ」として、戦後の東久邇宮内閣で存在感を示すことになる。

一方、繆斌工作に反対した重光はいかなる理由で反対したのだろうか。緒方の伝記や、田村の回想には外交一元化を目指した重光の横暴、対ソ交渉にこだわり続けた重光の妨害など重光に対する否定的評価に焦点をあてて分析されている。だが、重光を詳細に分析した武田氏の研究を参照すると、異なった重光の姿が立ち現れてくる。

重光葵は外交官出身の政治家である。駐華公使、駐ソ公使などを歴任、東条英機内閣で外務大臣に就任、続く小磯内閣でも外相を務めた。

この重光は、繆斌工作における小磯・緒方との対立の際には、重慶工作の否定や対ソ交渉への期待が強調されがちではあるが、彼の対ソ・対中国外交構想とはいかなるものだったのだろうか<sup>(53)</sup>。

小泉氏・武田氏の先行研究から、外相就任前の重光は対ソ強硬派であったことが明らかとなっている<sup>(54)</sup>。重光の対ソ交渉への展望は基本的には積極的なものではなかったが、国内におけるソ連を介した和平仲介に一応の望みをかけていた。一方で、彼が駐華大使時代(一九四二年一月―四三年四月)から持ち続けていた日中和平構想は注目されるため、その概略を述べる。

重光は対支新政策の実施により、南京政府に敷かれている軍政の範囲を縮小して、行政上及び経済上の指導は中国人に譲り<sup>(55)</sup>、かつ汪兆銘に日本軍と提携しながら独立した政治を行わせることが、蒋介石と妥協する唯一の途であり日本が取るべき唯一の政策であるとの考えを持っていた。つまり、対支新政策を強く推進することによって、南京政府との関係を改善させ、戦争状態を解消し得る可能性がある重慶との和平に移行する計画であった<sup>(56)</sup>。この「対支新政策ヲ拡大」して「東亜ニ於ケル各構成分子ヲシテ自発的ニ相協力提携」し、「米英ノ戦争目的ヲ破壊」するという思惑を持っていた重光は、四三年に大東亜会議・大東亜共同宣言を主導する<sup>(57)</sup>。大西洋憲章という「空手形を出した」連合国の戦争目的に対置される、「東洋の解放、建設、発展」を唱う大東亜共同宣言により、「人の心、民族の心を獲る」<sup>(58)</sup>ことが、日本による「アジア解放」という「大義名分」を示すことになる<sup>(59)</sup>といった論理の基、それを重視した和平を実行することになる。

対支新政策の推進者として、重光は日本が和平交渉をする相手はあくまでも南京政府であり、「重慶に手出しは不可」という構想を持っ

ていた。このような外交構想を持っていた重光に、小磯―緒方は四四年一月三日の最高戦争指導会議で繆斌を通じた重慶工作を提案する。重光は、「一旦承認セル政府ヲ立テテ、之ニ依リ対支政策ヲ運用スルコトコソ大義名分ニ合致スル所以ナリ」と反論し、「列国」が「承認を与えている」南京政府を介さないどころか、南京政府の解消を前提とする繆斌工作へ厳しい批判をする。重光は南京政府から重慶に和平を呼び掛けることによって、日中和平を確立しようと画策していた。<sup>(62)</sup>このような文脈の中で、外交に関して門外漢である小磯や緒方が和平工作をするのではなく、外交の専門家である外務省が一元的に取り扱うべきであるという重光の主張に繋がるのである。

つまり、緒方と重光は中国との和平、対ソ強硬、東南アジアとの連帯という外交思想に関しては通底するものがあつた。異なる点は、外交をどこで執り行い、誰と交渉するのかという観点であつた。戦後、両者の外交主張は対ソ強硬という点で大枠一致し、日本の進出地域を東南アジアに求めた「アジア主義」的なものとなる。ただし、ここで指摘しておかねばならないのは両者の相違点である。それは簡潔に述べれば、重光は外交の専門家として国際情勢に柔軟に対応した自主外交を志向したのに対し、緒方は対米協調を中心にした外交構想を取つた点である。

### 第三節 東久邇宮内閣への入閣

緒方は、小磯内閣退陣と共に情報局長総裁兼國務大臣の職を辞したが、小磯の後を継いで組閣した鈴木貫太郎から内閣顧問就任を依頼され、国民義勇軍の組織化と翼賛会・翼壯の解体の善後処理に当たつた。<sup>(63)</sup>その鈴木内閣が一九四五年八月一日、終戦と共に退陣し、その後終戦

処理内閣として、皇族出身の東久邇宮稔彦が首班となり内閣を組織した。東久邇宮は自身は政治の経験がないため、緒方竹虎と近衛文麿を呼び、彼らに内閣人事を任せた。<sup>(64)</sup>緒方の推薦によって、館林三喜男・酒井俊彦・庵原貢・杉田一次・太田照彦が首相秘書官となり、緒方の秘書官には朝日新聞記者の中村正吾が登用された。<sup>(66)</sup>また、「国民と政府との直結」のために内閣参与というポストを設け、賀川豊彦・田村真作・大佛次郎・児玉誉士夫・太田照彦（兼任）を任命した。<sup>(67)</sup>この人選には、石原莞爾も関与していた。<sup>(68)</sup>このように緒方は繆斌工作を推進したことによって形成した政治的人脈に加え、朝日新聞関係者を内閣に登用することで東久邇宮内閣において政治力をつけていった。

一方で外相のポストは、緒方と近衛は当初有田八郎を予定していた。しかし有田がこれを拒否し、重光が推薦された。元々近衛も重光を推していたので、近衛の強い希望により繆斌工作で緒方と対立した重光が、外相として入閣することになった。<sup>(69)</sup>

ここでも緒方と重光の対立が先鋭化する。<sup>(70)</sup>終戦連絡事務局の所管問題で二人の意見の食い違いが生じる。重光は、終戦連絡事務局を外務省に置き、人員は主に外務省関係の人々で組織し、<sup>(71)</sup>外務省が一元的に管轄することを主張した。<sup>(72)</sup>対する緒方は次のような考えを持っていた。

終戦連絡事務局の役目は、単なる外交でなく、国体問題に関する諒解を取付けることから、戦後産業復興に関する予備的交渉に至るまで、いはば政府と同じ幅の機関でなければならぬ。のみならず、主たる相手が米国であるだけ、大抵の問題は打てば響くその場の応答が出来なくては、例へば経済問題の如き直接民間との交渉になつて、終戦連絡事務局は無用の長物と化して仕舞ふであら

う。そこで…(中略)…終戦連絡事務局の長は、何としても内閣総理大臣でなければならぬ。<sup>(73)</sup>

## 第二章 戦後政治への復帰

この終戦連絡事務局を巡る両者の対立は深刻化し政治問題にまで発展し、この問題によって閣内で孤立した重光は外相を辞職することになった。

辞職した重光の後任外相として吉田茂が起用された。吉田に関しては、緒方と近衛が東久邇宮に推薦したことが一因となっている。<sup>(74)</sup>吉田を起用し内閣を改造した東久邇宮内閣であったが、一〇月四日に政治犯の釈放と思想警察その他それに類する機関の廃止に加え、山崎巖内相の罷免という指令がGHQから下された。内閣は政治犯釈放と思想警察などの廃止は検討中であったが、山崎内相の罷免に関しては日本政府として承服できないと緒方が主張した。この指令を承服したのでは日本政府の威信が保たれないと考えた緒方は、占領下であるから指令を無視することは出来ないにしろ、山崎内相罷免の指令は承諾出来ないという意思表示を内閣総辞職という形で示すべきだと東久邇宮に進言した。東久邇宮は緒方の進言を承諾し、翌五日に内閣総辞職となった。<sup>(75)</sup>

緒方は内閣を去った後、内閣時代の多忙が祟り健康を害していたため、静養にとめていた。この緒方に一二月六日、戦犯容疑がかかり巢鴨拘置所に出頭するよう指令が出た。しかし彼は健康を害していたということもあり、自宅静養が認められた。四七年九月には戦犯容疑を解除されていたものの、公職追放は継続中であつたため、彼が表舞台に出るのは公職追放解除後の五二年を待つことになる。<sup>(76)</sup>

### 第一節 戦後政治への布石

緒方は、小磯内閣期に推し進めた繆斌工作によって、石原莞爾をはじめとする東亜連盟系の人脈、東久邇宮稔彦との政治的人脈を強固にしたが、一方で重光葵との政治的対立は先鋭化した。その前提の上で、両者は東久邇宮内閣に入閣した。戦中期の重光との対立が一因となつて、彼が外相を辞任すると、後任の吉田茂と緒方の親交は深まつていった。つまり、戦中期に緒方周辺に形成された政治グループ「繆斌工作グループ」の支えがあつたからこそ、戦直後の緒方の政界進出を容易にし、戦後政治を担う吉田との交友が作られ緒方が公職追放後に大物保守政治家として台頭する基盤が築かれた。さらに、この吉田との交友に加えて緒方が公職追放中に古島一雄と接触していたことも大きい。緒方は早稲田大学在学中に「東西南北会」という学生会に参加しており、この会を通じて頭山満を始め、犬養毅や古島一雄らと交際するようになった。<sup>(78)</sup>その古島は今後の政局は吉田茂一人では打開できないと見て、緒方を吉田の補佐役にし、かつ緒方を吉田の後継者にするとという構想を持っていた。そこで古島は緒方に公職追放が解けた後、政界へ進出するように勧め、勧めを受けた緒方は政界に復帰することになる。<sup>(79)</sup>

一方、小磯・東久邇宮内閣で緒方と対立した重光はどのような戦直後を過ごしたのだろうか。彼は東久邇宮内閣から下野した後に戦犯指名を受け、A級戦犯として懲役七年を宣告された。彼は、獄中期間には

政界の表舞台に立つことは無かったが、終戦前後から獄中期にかけて戦後の外交構想を練っていた。その外交構想が釈放後に政界復帰した重光独自の思想として表出する。彼は戦中期の大東亜宣言によって大東亜共栄圏を作り出すという構想を抱いていた。彼は大国間の勢力均衡によって維持される地域的平和機構が世界に複数併存すべきであり、その中の一つとして大東亜共栄圏があるという考えを持っていた。その地域機構はそれぞれの機構を指導する大国の存在が必要であり、域内民族の要望に基づいて民族国家の自主独立を最大限尊重することが重要であった。<sup>80</sup>敗戦後、重光は変化する国際情勢を獄中で分析し、自身の政治的立ち位置を書き残している。彼は、ルーズベルト政権期に実施されたニューディール政策という「革新」的な政策がアメリカの発展を支えたと分析し、英労働党という「革新」政権がインド独立という植民地の解放を実行したことに高い評価を下している。重光が元来保持していた「革新」的政治観はアメリカの社会主義的な修正資本主義と親和性を持つものであった。<sup>81</sup>このような、獄中での国際政治観の自己変換が重光の中で生じた。つまり、米英では日本が戦前に実施した「革新」的諸政策を実行しており、特に外交に関しては「東亜の解放」という意味で重光も「米国の先頭に立って居る民主的世界政策」を担ったため、「戦時新政策を樹立して民族主義を採用し東亜の解放と亜細亜の復興を唱えたことは、戦争に依って得た唯一の世界の大勢に乗った政策であった」と結論付けている。重光にとつての戦後日本外交は、国際民主主義を標榜するアメリカとの協調を堅持しつつ、「アジアとの連帯」は重視するとともに、日本の「自主独立」を達成するといふものであり、戦前期から彼が抱いていた重光流の「アジア主義」と「革新」思想が戦後にも連続して現れているのだ。<sup>83</sup>

また、緒方と戦後政治を考える上で重要な存在である吉田茂・岸信介の政治的特徴も参照してみたい。吉田茂は、戦前期、親英米派の外交官として認識されていたことに加え、占領軍との親密な関係を築き上げたことにより、占領期の大半を首相として過ごした。しかし、戦前戦中期を官僚として過ごしていたため、「政党というものに生来あまり親しみを感じなかった」と回想するように、彼は新憲法下での政党政治に馴染みが薄かった。<sup>84</sup>そのため、吉田は佐藤栄作・池田勇人・岡崎勝男など生え抜き官僚を党や内閣の要職に就け、重用した。<sup>85</sup>政党政治に馴染みが薄い故に、少数の党人政治家ではない人物を登用するという吉田の政治的性格は、政党に政治的基盤が無い緒方が公職追放解除後に吉田内閣で突然内閣官房長官、副総理など要職を務めることを可能にした一要因であったと指摘できよう。

吉田にとつて重要な点として挙げられるのが、対米協調、経済重視政策とアジア観だ。アメリカの援助・防衛能力を基軸として、経済成長を果たす「吉田路線」は戦後日本政治の基礎であり論争の種でもあった。また、吉田は戦前期の外交官時代から連続して戦後期も日米英三国が対中政策で一致し、共産化した中国を自由主義陣営に「善導」することを重視した。この戦前期から連続して持っている吉田の中国観は戦後政治においても彼特有の外交構想として立ち現れ、さらに緒方との外交構想の違いとして重要になる。<sup>86</sup>

吉田と並んで、一九五〇年代の日本政治を代表する岸信介はどうだろうか。彼は戦前、「革新」官僚として満州国に渡り、東条内閣では農商務大臣を務めた。終戦後、A級戦犯に指定されたが、公職追放解除後に政界復帰を果たす。彼は元々「革新」官僚であり、計画経済を主張していた。そのため、戦後政界に復帰する際に右派社会党への入

党を打診したほどであった。その岸はアジア主義的観念<sup>(87)</sup>をもって政治に臨んだ。後年の岸インタビューによれば、大川周明の影響を受けた彼のアジアへの関心は戦前期と戦後期において全く「断絶はない」<sup>88</sup>。さらに、彼の政治嗅覚は鋭く、アメリカは防共の観点から日本を必要とするはずであるため、アメリカとの協調を模索するという冷静な洞察を獄中期にしていた。さらに彼は獄中にあった時はアメリカへの不信感を強く抱いていたが、ソ連が北海道を分割占領すると主張したことや、北方四島を「持っていかれた」ことなどから、アメリカに対する「憎しみ」が薄れていき徐々にソ連を中心にした共産主義に対する反発の思いを強めていくことになった<sup>(89)</sup>。つまり、アジアへの関心は戦前期から連続して保持していたが、一方でアメリカへの不信は薄れ、むしろ協調を重視する姿勢に変わっていったのが岸であった。

戦後政治で吉田茂のカウンターパートとして登場する鳩山一郎と、その鳩山の後を継いだ石橋湛山についても簡単に紹介したい。鳩山一郎は、戦前期から政友会に属し生粋の党人政治家として政界を渡り歩いてきた。戦後、日本自由党の総裁として首相に指名されたがその直後に公職追放となる。その際、首相の座を吉田茂に渡し、吉田は後年には「嫌になったら何時でも「政権を」投げ出す」などの条件を出して首相を引き受けたと回想しているが、実際には鳩山は、彼が政界に復帰したら政権は吉田が鳩山に戻すものだ<sup>(90)</sup>と認識していた。しかし、吉田は鳩山が公職追放を解除されて政界に復帰しても政権を戻すことはしなかったため、鳩山はそれ以来吉田への対決姿勢を強めることになる。石橋湛山は戦前期に『東洋経済新報』で、「言論報国の為には抵抗運動を合法的に行い、「自爆」を避け」るような「愛国的戦時抵抗」的な筆致で検閲の目をかいくぐりながら言論活動を繰り広げてい

た<sup>(91)</sup>。戦後は第一次吉田内閣で蔵相として入閣し政界進出を果たしたが、四七年五月に公職追放処分となり政界から一旦姿を消した<sup>(92)</sup>。公職追放が解除され、政界に復帰した彼は比較的鳩山らの政策路線と一致しており、「独立・自主」という色彩が強かった。また彼の外交構想は「世界一家」という語に象徴されるように、東西冷戦を解消し、世界各国の対立を無くすという大きな目標があり、その中で日本は優先して中共を含めたアジアとの友好関係を優先的に築き上げるべきだと主張した<sup>(93)</sup>。

このような有力政治家と共に、緒方は公職追放解除後、吉田の庇護の下で政界に再登場する。公職追放後、戦後政界では国際関係に関して様々な議論が交わされた。このような状況の中で、政治家らは自身の外交構想を定義し、政治的立ち位置を明らかにしていた。そのため、緒方の政治的立ち位置を明確にするには、彼がどのような外交構想を持っていたのかを明らかにする必要がある。よって、本章では戦後の緒方の政治的主張を外交という観点から明らかにする。

## 第二節 緒方と第三勢力

緒方竹虎は公職追放が解かれる前後からアメリカの「CIA文書」に登場し始める。彼はCIA側から「吉田茂首相の後継者」である「保守政治家」であり、さらに「将来は総理大臣になる」と目されていた人物である<sup>(94)</sup>。この認識はアメリカ国務省の文書にも登場するため<sup>(95)</sup>、アメリカ政府、少なくとも国務省では一般的な認識であったとしてよいだろう。その緒方に対して、ソ連など共産主義に関するレポートを提出することを始め、ウイスキーの差し入れ、また緒方の子息四十郎<sup>(96)</sup>のアメリカ留学資金を補助していたという記述すら存在する。米は水

面下で緒方と接触し、次期首相と目された緒方と親密な意見交換をしていた。

その緒方は「CIA文書」で中国第三勢力と接触していたことがレポートされている。このレポートから、彼の戦後外交構想の一端を考察してみたい。

緒方は、一九五二年三月二八日に、古島一雄と緒方竹虎は第三勢力と関係のあるCHU Shin-minという人物とまとまった資金を得たが、CHUはそれを、第三勢力を引き込むために使ったとレポートされている。<sup>98</sup>同年七月二五日のレポートでは、緒方が中共との貿易推進のために香港を訪れており、日本において緒方が第三勢力の運動に関与しているという噂が書かれている。<sup>99</sup>また、同年一月二八日のレポートでは、中国第三勢力リーダーと称するTSOU Pin-shan<sup>100</sup>がタナカセイゲン（田中清玄の誤りか？）と朝日新聞編集委員の進藤次郎と会食した際、中共の記事を朝日に投稿して良いかと進藤が尋ねたこと、さらに進藤がTSOUに緒方を紹介したことなどが書かれている。進藤はこの際、緒方が将来日本のインテリジェンス機関で中国担当になるということも伝えていたようである。

このように、緒方と第三勢力との関わりに敏感になっていたCIAは、五二年一月二七日、アメリカ本国へ以下の旨を電報した。

①日本のインテリジェンス機関はアメリカと全面協力する予定であり、かつ日本はアジア方面に特に価値を発揮すると緒方は述べる。②アメリカ側から、日本は第三勢力と接触したままなのかと緒方に質問があったところ、緒方はそのようなことは無いと返答。現在中共とも国民政府ともほとんどか全くパイプを持っていない第三勢力の助けを借りても、得るものはほとんどないと言った。彼は第三勢力の価値は

時間がたてば消えていくだろうと感じている。③むしろ、東南アジアの中国人（華僑）の方が中共にパイプを持っているので、そちらの方に注目している。<sup>100</sup>

このことから、緒方は当初第三勢力を中共とのパイプを持つ「情報源」とみなしていたことが分かる。しかし、東南アジア華僑の方が中共の情報を持っていることが分かると、第三勢力に対する熱が冷めてきた。東南アジア華僑を、中国第三勢力に代わる中共の情報を得る新たな「情報源」として重要視した緒方の姿勢がうかがわれる。

また、緒方は五二年五月六日から六月一〇日まで吉田首相の勧めで、東南アジアを歴訪し、帰国後に第三勢力に関する自身の見解をこう語っている。緒方は「私が台湾を通りますときの一つの感想として、米国の蔣介石に代わる者を求めておった時代ならば：第三勢力も多少の意味はある。しかし今日米国は好むと好まぬとに拘わらず、蔣介石政権を支持せざるを得ないハメにある。その際に所謂第三勢力というもの、何と考へても一種時間的なズレがあるという感じがする」と第三勢力について語っており、政治勢力としての第三勢力に対して否定的な意見を述べている。

つまり、緒方は政治勢力としての第三勢力を否定し、さらに対米協調を基軸とする国際関係構想を保持していた。冷戦構図が東アジアにおいてひとまず形成された五二年、緒方が対米協調を唱え、さらに華僑を利用した東側陣営に対する諜報協力構想も提唱した点は注目されるべき点である。次節では本節で明らかになった緒方の外交構想を、吉田の外交構想と比較することで、緒方流の「戦後アジア主義」的な外交構想を定義する。

### 第三節 中国大陸への関心・無関心

緒方は公職追放中、政権を握っていた吉田茂から日本におけるインテリジェンス機関の設立を要請されていた。一九五二年四月にサンフランシスコ平和条約に調印し、西側陣営に日本は属することになった。その中で吉田は、中国はソ連型共産主義に馴染むことはないため将来東側陣営から離脱する可能性が高く、米英日が対中政策で一致して中国を自由主義陣営に引き込む積極的な働きかけが必要であるという構想を抱いていた。つまり、吉田にとって日本の役割は「中共国民を善導」し、自由主義陣営に引き込む旗手であったのだ。

その具体策として、吉田は「第五列」を利用した中国「逆浸透」によって日本がアメリカに貢献することを提案する。つまり、中国との貿易によって中国大陸に浸透した日本人が情報活動を行い、中国人を共産党から離反させるという構想を吉田が提案したのだ。そこで吉田は逆浸透を担う情報機関の設置責任者として、東久邇宮内閣期に重光の後継として外相に登用されて以来交友が続いていた緒方に白羽の矢を立てる。緒方は公職追放解除前からアメリカ側の人物と接触し、情報機関の設置について構想を練っていた。吉田は一九五二年四月九日に内閣調査室（以下、内調）を設置し、内閣の政策決定に関する調査を担い、特にソ連中共に対する情報収集と分析を主な任務としていた。そのタイミングで緒方が、五二年一〇月に衆議院選挙で初当選、第四次吉田内閣に内閣官房長官として入閣し、内調の機関を拡充する「新情報機関構想」を発表した。新情報機関は内外の情報収集と、国外に対する宣伝であると公表し、諜報活動を担うということは明言していなかった。しかし水面下では緒方はCIAとの接触を通じて、インテ

リジェンス機能をも兼ね備えた情報機関へと発展させることを模索していた。

この新情報機関構想に関しては、先行研究では主に二点の見解がある。栗田氏は、緒方が戦中期に情報局改革で達成できなかった「思想戦本部」構想と新情報機関構想で設置しようと画策している機関は、各省庁から情報を一元的に収集すると共に組織として独立している必要がある点に関しては同様であるが、戦前は情報の収集という点に重点が置かれたのに対し、戦後は情報の分析に重点が置かれた点で相違点があると分析している。一方井上氏は、新情報機関構想は吉田の「逆浸透」構想を実現するための一機関構想であり、中共に対する諜報を通じて吉田と緒方は対米協力を構想していたとして議論を組み立てている。しかし、本稿では緒方がこの情報機関をどのように捉え、さらに中共に対するインテリジェンスをどのように位置付けていたのかということ进行分析し、彼の外交構想を浮き彫りにしたい。

一九五三年三月に内調が中国大陸からの引き揚げ者に対する諜報計画を実行していることをCIAが報告している。また「緒方ファイル」によると、緒方がこの諜報計画に対する援助支援を米に要求していること、米はソ連・中国大陸からの日本人引き揚げ者の持つ情報に直接アクセスすることが最善であるという見解を緒方が保持しており、また、引き揚げ者に対する諜報によって米の情報機関を援助したいということも明言していることが分かる。これらのレポートから、緒方は終始中国大陸からの引揚者から情報を得る諜報活動に力を入れており、それは対米協力のためにソ連や中共の情報を仕入れるという情報収集としてのインテリジェンスを志向していたため、吉田が構想する第五列的なインテリジェンスにはコミットしていなかったことが明らか

かである。このような緒方の中国大陸への「無関心」は他の「緒方フアイル」からも明らかである。緒方はC I A職員に対して、「中共から日本に帰国した議員と実業家が中共との貿易拡大を要求するために緒方の下へ訪ねてきたことが大変迷惑であった」と漏らしており、さらに緒方は「中共との貿易は日本のニーズに応え得ない」とも発言している。一方で彼は東南アジアとの貿易関係促進が必要であると考えている。一方で彼は実業家との会談を受けて、日本にE C A F E（国際連合アジア極東経済委員会<sup>(120)</sup>）の支部を作るという構想を明らかにしているなど、東南アジアとの貿易関係構築には積極的な姿勢を見せていた。

つまり、緒方は吉田と違って中国大陸を諜報活動によって西側陣営に取り込むことは志向しておらず、さらに貿易関係すらも取り結ぶことは否定していたのである。しかし、このような緒方の中共（共産主義）に対する「無関心」と同時に、東南アジアの開発は日本が責任者となつて推進するべきであるという緒方流の「アジア主義」構想は戦前期から継続して強く保持している。<sup>(121)</sup>

サンフランシスコ体制下では、日本は「米国との関係を強く」することが重要であり、「共産主義国との問題は一旦後回しにし、アメリカと十分に諒解をとげた上で、日本の窓を東南アジアのほうにあげて行く」ことが必要だと緒方は主張する。東南アジアの開発を通じて東南アジア諸国の「生活水準をあげて、そうして購買力、消費力を大きくする。そのことが結局日本の新しいマーケットであり、日本の経済自立を助けて行く」ことになる。<sup>(122)</sup> また、日本が東南アジアへと進出する理由として、講和条約によって「西側陣営にはいった」日本は、西側陣営に属したが故に「アジアから隔離されたアジアの孤児になつてはな」らず、むしろ「日本が西欧とアジアとの掛橋にな」ることが

重要であるからで、この役割は「アジアのことは判らない」アメリカではなくアジアに属する日本担うべきであるのだ。日本が中心となつて「世界の文化から遠ざけられていた東南アジア」を開発し、「繁栄をもたらすことを得るならば、恐らく世界のバランスに大いなる変革」を与えることになり、「世界平和への唯一の道」が開ける。<sup>(123)</sup> 一方で中共やソ連との関係は、共産主義国の「歴史の出来上がり」を待ち、それから国交調整や貿易改善を実行するのが良いという主張である。<sup>(124)</sup>

緒方は、ソ連の平和攻勢につられて「ソ連との折衝に乗出して」しまつと「アメリカの感情を非常に害する」ことになり、「アメリカとの国交関係を非常にわるく」することになつてしまつたため、日本がアメリカとの協調関係を破棄してしまい、結果的にソ連による「思想工作、思想浸潤工作」によつて「ソ連というものの衛星」国になつてしまつと危惧している。<sup>(125)</sup> そのため、中ソとの関係改善は棚上げにして、東南アジアへと進出し日本の市場を拡大するとともに、西側陣営においてアジアで日本の存在感を強めるという外交構想を抱いていた。

この外交構想は、彼が公職追放解除後に初の総選挙を戦った際に公に打ち出される。福岡から出馬した緒方は、中野正剛の旧東方会系、頭山などの旧玄洋社系の地盤を頼りにしていた。<sup>(126)</sup> また、当時は吉田に對する対米従属という批判、日本の独立達成という文脈から日本の独自外交を主唱する有権者も増えていたことは事実であった。そのため、あくまでも吉田政権に協力する緒方であったが、彼自身の独自色を出すことが求められていた。彼は「アジア主義」的主張を以て吉田との違いを出した。つまり、対米協力という国際関係の中で日本は東南アジアに経済的に進出する、中共との貿易は後回しにして、東南アジアで日本が「盟主」となり、アジア方面において西側陣営を牽引する国

となるという主張だ。吉田茂が第五次内閣で辞職した後、緒方が自由党総裁になるが彼の主張は変わるものではなかった。

この節では緒方の「戦後アジア主義」的な外交構想を明らかにした。次章では、緒方の「アジア主義」的外交構想を、同時代の政治家の外交構想と比較することで、その意義を明らかにしたい。

### 第三章 戦後政界での台頭

#### 第一節 冷戦の展開と日本政治

一九五二年四月二八日、サンフランシスコ講和条約が発効され、日本は独立を達成し国際社会に復帰したが、冷戦が国際情勢を左右する中、日本は政治的立ち位置をどこに設定するのかという判断に迫られていた。当時の吉田茂政権は、対米協調外交を基軸に自由主義陣営に参加する道を選んだ。一方、同時期の公職追放解除を一つの契機として、占領期から長期政権を築き上げてきた吉田に対抗する、重光葵・鳩山一郎・石橋湛山・河野一郎・岸信介などによる反吉田勢力が構築される。改進黨を作った重光、自由党内で鳩山派を形成した石橋・河野は、再軍備問題を回避して経済復興に専念する吉田の外交路線を対米「従属」だと批判し、独立国としてふざかしい対米「自主」外交を展開すべきだと唱えた。岸は政界復帰後に、「共産主義の侵略と自由外交の堅持」、「日米経済の提携とアジアとの通商」、「憲法改正と独立国家体制の整備」などを掲げた日本再建連盟を結成した。<sup>(129)</sup> 独立直後はこのように独立達成、公職追放解除、冷戦の進展により日本の国内政治は占領期から長期政権を保った吉田茂政権が動揺するという新たな

段階へと移行する。この節では、独立達成前後から反吉田の鳩山が政権を握るまでを概観し、主に吉田と自由党にスポットを当てて、主要な政治家の外交構想を分析したい。

講和後の保守陣営における反吉田路線として、公職追放解除後に自由党に復帰した鳩山を中心に形成された石橋・河野らによる自由党内反吉田派（鳩山派）と、五二年二月八日に結成された改進黨が代表的な存在である。

鳩山派は、吉田派との対立が顕在化する中、五二年八月二八日の「抜き打ち解散」でその対立が頂点に達した。鳩山派は吉田路線の外交に批判を強め、石橋は吉田路線は「特に対米外交において、必要以上媚態的態度をとっているかに感ぜられる。日本国民としての誇りを自ら蔑ろにしている」と批判するなど、吉田の対米「協調」外交に対する批判を明言していた。<sup>(130)</sup> しかし、結果は自由党が大きく議席を減らした一方、両派社会党・改進黨の躍進が見られた。その後、鳩山派は自由党内に民主化同盟を結成、党内野党化した。吉田は議会運営の困難から、民主化同盟に譲歩する形をとり懐柔にすることになった。

その譲歩要件からみると、反吉田派は主に吉田個人に対する批判が「反」吉田の根本的な共通点であった。その中で、石橋は「わが国の経済界、ことに中小企業者は中共貿易の増進を熱望している。しかるに一たび中共の港に入った日本船は、アメリカの港に入ることを許されない。中共貿易の増進が思うにまかせぬ理由の一は、ここにあるといわれている。何の必要があつて、米国はそういうことをするのか、日本人には判らない。」として、吉田外交に対する批判をしている。つまり、中共貿易をさらに増進し、対米「従属」から抜け出した対米「自主」外交を展開するべきであると主張している。<sup>(131)</sup> 要するに反吉田

派は、米軍によってではなく日本式の軍備で日本の安全保障を確保し、かつ経済発展もアメリカの影響を排して自力で打開するべきであるというナショナリナリスティックな発想が根底にあり、対米「自主」の外交と再軍備推進という政策が打ち出されてくるのである。<sup>(132)</sup>

反吉田派の民主化同盟は、五三年三月一四日に院内交渉団体として分派自由党（以下、分自党）を結成した。同日の「バカヤロー解散」で衆議院が解散され、解散総選挙が行われた。この総選挙によって自由党は第一党となったが過半数を割り込んだ。そこで、不信任案に賛成した野党四党（分自党は一八日に鳩山を総裁にして正式発足していた）は改進黨総裁の重光を首班に推す工作を画策した。しかし、両派社会党や改進黨中間派などと重光や分自党の足並みがそろわず、結局失敗に終わった。<sup>(133)</sup> その結果、第五次吉田内閣が自由党単独与党として発足したが少数派政権となった。

同時期の五三年三月五日、ソ連のスターリン死去を契機として朝鮮休戦の動きが本格化する。休戦の本格化は国内政治に大きな波紋を及ぼすことになる。朝鮮戦争による特需に依存して大いに潤っていた日本の経済界が、特需の減少によって動揺した。時の政権の吉田内閣蔵相池田勇人はこの事態に対処する経済政策を求められた。吉田と池田はMSA援助を軍事援助として捉えず、経済援助として受け入れる方針を立てた。<sup>(134)</sup> 七月二八日の朝鮮休戦を受けて、日本国内では中国貿易に対する期待が高まり、二九日に衆議院、三〇日に参議院で「日中貿易促進決議」が可決され、<sup>(135)</sup> 一〇月二九日には第二次日中民間貿易協定が締結された。しかし、五三年当時は中国貿易の有無は対米自立と非軍事化を意味するものではあったが、政党の勢力図が変わるほどの決定的な要素とはなっていない。むしろ、MSA援助を受け入れる

か否かで対米自主・再軍備という政局が左右されたのだ。<sup>(136)</sup> 先述したように、吉田と反吉田という保守内対立は、軍事経済両面でアメリカの援助に頼っていた吉田に対して、鳩山ら反吉田派は自力で可能な範囲で再軍備と経済発展を行うことで対米「自主」外交を推進するという方針であった。つまり、MSA援助を経済援助として受け入れようとする吉田に対して、反吉田派はあくまでもこれを軍事援助として受け入れて再軍備推進の機会にしようとしており、経済援助として受け入れるならばMSA援助は受ける必要が無いと主張していた。しかし、MSA援助協定が締結されたのは五四年三月であったことから、特需の減少に早く対応することが出来ず、さらにMSA援助によって定められた域外調達額の一億ドルをしのぐほど特需が減少した。そこで吉田内閣は援助に頼るよりも、正常貿易による国際収支の均衡を迫られることになった。彼らは将来は再軍備によって自主防衛を確立し、対米自主として日本を「独立」させる必要があると見込んでいたが、当面の間はアメリカの経済援助を当てとした経済成長を目指していた。このような中で議会運営に困難を抱えていた吉田内閣は、一月二九日に分自党の鳩山らを自由党に復党させ、吉田政権の基盤を安定させようと試みた。<sup>(137)</sup>

一方で同年五月にはインドシナ休戦によって、実質的に東南アジアでの西側陣営の敗北が決定するという国際情勢の激変が巻き起こり、国内政治にもその余波が押し寄せる。自由党池田幹事長は「インドシナ休戦を契機」に東南アジアでの「アメリカの巻き返し政策が失敗し中共の発言権が増大し」ているため「従来のように右か左かとはつきり割り切った考えは再検討すべきときが来たと思う」と発言した。この後池田幹事長主導の下、五四年三月一二日に自由党内に設置されて

いた外交調査会は「事情の許す限り中共との関係を調整」し、「中共との貿易」は「アメリカ、ココム等と協議の上、積極的にこれが増大を図る」と主張した。<sup>(13)</sup>

インドシナ休戦を受けて、アイゼンハワー米大統領はドミノ理論に基づいて共産主義がインドシナから東南アジア全域に広がり、さらに周辺地域に波及するであろうし、もし東南アジアが共産化すれば日本も必要上共産化するであろうと発言したことにみられるようにアメリカの外交政策・対日政策が動揺することになった。アメリカは東南アジアの共産化と中ソの平和攻勢によって日本が中立化または共産化するのではないかと懸念を持ち始め、日本に対する経済的支援を模索するとともに日本国内に強い保守政権が成立することを希望した。<sup>(14)</sup>

このような状況の中で、吉田首相は欧米各国を外遊しに行く。吉田は、一月にアメリカへ立ち寄った際「アジア版マーシャルプラン」をアメリカに要望する。つまり、中共が経済発展を遂げてしまう前に東南アジア諸国へアメリカの資金を利用して援助をすることで、自由主義陣営に引き込むことができる。そこで日本は工業国として全面的に技術的協力をするというものであった。この「アジア版マーシャルプラン」構想は発表した場所がワシントンであったため、アメリカに配慮した形で中共貿易などについての発言は少なかつたが、吉田の発言には緒方が唱える東南アジア進出と類似した点を見出せる。<sup>(15)</sup>この時期は雪解け（デタント）という時代背景が影響し、共産主義が日本に「浸透」する可能性がある日中貿易に関してはアメリカからは消極的姿勢を見せられ、国内的には吉田の「逆浸透」を念頭においた中共貿易に対する硬直性に批判も出ていたことは確かである。<sup>(16)</sup>そのため、彼は日米双方にとって「安全地帯」ともいえる東南アジアへの進出を強

調したのである。しかし、吉田は帰国後、造船疑獄によりその政治基盤を弱め、五四年二月七日に吉田内閣は総辞職した。一〇日には日本民主党の鳩山を首班に第一次鳩山内閣が成立した。野党となった自由党は吉田茂が総裁を引退し、緒方が総裁職を引き継ぐことになった。

このように、東南アジアが日米双方にとって観点は違えども利害が一致する場となってきた時期に緒方は自由党を引き継いだ。その自由党は「対中ソ貿易が決して日本経済の自立と安定に決定的に役立つものでない」ため東南アジアとの貿易関係を強化する。そのために、「東南アジア全体を包摂する多角的決済関係（欧州決済同盟の如きもの）の設定を推進」し、「アメリカの東南アジア開発援助計画に」協力して「進んでアジア、マーシャルプラン、多角決済同盟の如き構想を実現」する。それによって日本と「東南アジア諸国との共存共栄体制は著しく強化され、又アジア経済における」日本の地位を重くさせることができる」と明言する。日本民主党に対しては、「精神分裂的で統一した政策は無」いため、共産圏から「平和攻勢の楔を打ち込」まれることになり、「自由主義諸国に対してはわが国に対する信頼感を著しく失わ」せることになると批判する。あくまでも自由党は「一貫して、自由主義諸国との協力親善を基調とし、中共、ソ連に対してはこの基調の上に立って、貿易問題」など「個々の問題を具体的に解決する」という方針」を堅持するとしている。<sup>(17)</sup>この政策方針では、吉田・池田が唱えた中共との貿易関係推進については後退している。逆に、東南アジアに進出する理由を中共との貿易よりも市場規模が大きいことなどから導きだし、中共・ソ連との貿易関係は積極的には進展させず、かつ包括的な政治交渉をしないという主張は、緒方の東南アジア

重視・中共「無関心」の外交構想に近似するところがあると言えるだろう。

このように、吉田政権は独立達成後に国内外の政治状況が大きく変化したことで政権を明け渡すことになった。また、吉田が自由党総裁を引退したことで緒方が自由党総裁に就任したため、自由党では吉田の政治主張が後景に追いやられ、緒方の政治主張が全面に押し出されることになった。

この節では、独立達成後から吉田が政権を失うまでの国内外の政治過程を概観することで、日本国内でアジア認識がどのように変化してきたかを論じた。次節では、政権を握った鳩山を中心に重光葵と岸信介の外交構想に焦点を当てて分析することで、緒方の外交構想の特長を明らかにする。

## 第二節 保守政治家の外交構想

日本民主党総裁の鳩山は吉田との対立から吉田と反対の政治方針を表明していたが、この鳩山は政権を握る直前に「吉田君のやり方は間違っている」という文章の中で、「外交の主眼は：平和外交である」とし、中ソとの戦争状態を終結させることが最重要であると述べている。その理由は、「自由主義国家がお互いに密接な関係を持つて」経済関係までも持つてはならないほど共産勢力と対立をすると、「経済問題で共産主義の国家を逼迫するという結果になり、戦争を誘発する危険がある。戦争を誘発する原因を除去する上からもソ連や中共と日本とは自由に貿易のし得るような状態に持つて行くことが外交の方針であるべき」だと主張する<sup>(16)</sup>。また、日本民主党結成大会でも鳩山は、「私は共産主義には反対で」あるとしつつも「共産主義国家なる理由

だけで交通貿易を禁ずる理由はないと信ずる」と述べ、「ソ連、中共と交通貿易を好まぬ現政府のやり方とは、私ははっきり正反対の意見をもっている」と表明している<sup>(16)</sup>。この外交構想は民主党の政策にも盛り込まれ、「すべてのアジア諸国との善隣友好と経済連携を促進し、以てアジアの自由と繁栄に協力する」という自主外交を推進することを表明した<sup>(17)</sup>。この中ソとの関係改善に積極的になる機運は、五四年七月のインドシナ休戦と、それに伴う中ソの平和攻勢であった。社会党は「自主中立」を掲げ、中ソとの貿易拡大や国交調整を推進していくと明言することになるが、鳩山民主党と比較的外交政策が近いこともあり、鳩山首班に協力した<sup>(18)</sup>。

鳩山内閣では、外相の重光は対ソ交渉ではあくまでも対米協力が必要であるとの認識を持つていたため、対ソ交渉について鳩山路線とは一線を画した政治的立場であった。武田知己氏の分析によると、重光は、元々対ソ強硬・反共主義であったため、日ソ交渉を始めとする外交構想で社会党に接近する鳩山に不信感を持つていた<sup>(19)</sup>。台湾政府を承認しつつも日本が中国大陸へ進出することをジョン・アリンソン駐日大使に進言し、さらに、東南アジア貿易に関してアリンソンから好感触を得たため、日米共同の東南アジア開発も提案した。つまり、西欧自由諸国とアジア諸国との「橋渡し役」として国際社会上の日本の地位を確立しようとしていた<sup>(20)</sup>。このような重光の国際情勢認識と外交構想は具体的にはいかなるものだったのか。彼は「アジアを経済的に握っているものがある意味において世界を制する」とし、ヨーロッパが市場を求めてアジアに進出しようと躍起になっているため、「アジアを握ったもの」が「ヨーロッパの経済力に影響を与えることができる」と分析する。さらに「日本は人口問題で貿易に依存しなければなら

「い」ため、「東南アジアとの貿易ということ、日本に致命的な重要性をもつもので、そこにソ連なりその他の国が力を向けて日本の東南アジアに対する経済力を制していったならば、日本はぐうの音も出ない」ほどになってしまう。また、日本は自由主義陣営に属しているので「いまさら中立政策であるとか、中間的の態度や政策をやれば…国際信用を失墜するようなことは厳につつまなければならぬ」と主張する。そして、「アメリカとの協力関係を外交の基調」にして、「日本はアジアの大国として、アジアの安定と平和とに貢献するために他のアジア国と友好的に協力」するような外交構想を取っていくと明言している<sup>(14)</sup>。また、中ソとの外交調整については自由主義陣営との協調関係を前提としているので矛盾した政策ではないとする。つまり、「自由諸国との国際義務および協調の精神に反しない範囲で」中ソ貿易を拡大すべきだと主張している。中ソ貿易拡大の理由は、日本がGATTへ正式加入することになり自由競争経済に参加することになるため、貿易国である日本は、東南アジアと中ソ貿易を基に自由競争経済に耐えうる経済体制を作り上げていく必要があるからである<sup>(15)</sup>。

以上述べてきたことを簡単にまとめると、重光は自由主義陣営の日本はアメリカとの協調を前提として中ソとの関係調整を行い、かつ東南アジアへの進出によって日本の国際的地位を高めると共に日本の経済基盤を東南アジアに見出そうとしていた。その意味で重光の「戦後アジア主義」が彼の外交構想の基調となっていた。

そのような中、岸信介はどのような政治方針を取ったのだろうか。彼は日本民主党では幹事長を務めていたが、まず岸に関して注目すべき点として、鳩山よりも緒方の方に信頼をおいているということである。彼は鳩山内閣が成立した直後の五四年一月二六日にアメリカ大

使館一等書記官ウィリアム・レオンハートと会談した際、鳩山の指導力に不信感を抱いており、鳩山よりも緒方の方が指導者としては信頼がおけるといふことを漏らしている<sup>(16)</sup>。さらにこの会談で岸は、日ソ関係に関しては主要国の内でソ連と国交がないのが日本だけであるのは不当であるからこれを正そうとしているに過ぎないということ、日中貿易に関してはその増進よりも自由主義国との間で自由な通商が行えることの方が重要だと述べている。

五五年八月三一日に、岸は駐日大使アリソンと会談した。その会談で岸は、日本経済の不安定が目下第一の懸案であって、経済の安定化無しに共産諸国との対決や保守合同、アメリカとの新たな同盟 (New Alliance) の構築に関して協議しても埒が明かないと述べる。そして東南アジアへの日本市場の拡大や中共との貿易拡大という基本的な問題は解決しておらず、さらに特需の減少によって工業が衰退している<sup>(17)</sup>ので、アメリカは東南アジアへの軍事援助を通じて日本の軍需産業を活性化させてほしいと述べている<sup>(18)</sup>。

岸にとってソ連との国交調整と中共との貿易増進は日本の国際的地位を高めるために必要な手段であったが、それを通じたソ連と中共への日本の市場拡大は積極的には志向していなかった。それはむしろ日本は「アジアの最も進んだ工業国として」東南アジアに進出し、日本の市場を拡大するとともに、「アジアにおける国際共産主義の挑戦に対処するのを助ける」役割を自由主義陣営の中で担うことによって、独立国日本の「自主外交」を展開するということであった<sup>(19)</sup>。

独立国としての国際的地位を確保したい岸は「自主外交」という観点から形式上は中ソとの関係改善を図るが、外交政策の重点は東南アジアに置いていたと言っても良いだろう。岸は内閣を組織した際に、

「日本が「アジアの日本」であつて、アジア諸国の開発と繁栄のために日本が経済外交を推進していくつもりであること、したがって米國がこれに協力してくれなければ困る<sup>(15)</sup>」ような地位を築くことでアメリカとの外交交渉を進めようとしていた。この東南アジアを中心とした外交構想は緒方のそれと親和性があつたようであり、実際緒方は自身ももし内閣を組織した際は、岸を外相に据えるという考えを持つていたようである<sup>(16)</sup>。

さて、第一節と第二節では主に、吉田、鳩山、重光、岸の外交構想を中ソ関係と東南アジアという観点で見えてきた。対米協調を基礎に置く中で中ソとの関係を改善するという大枠の方針は皆一致している。

しかし、吉田は中共貿易を通じた中国「逆浸透」によつて中共を自由主義陣営に「寝返らす」ことを狙いつつ、満州などの大規模な市場獲得を目論んでいた。鳩山は吉田との対立が根本にありつつ、鳩山は政権基盤が弱かつたため国民の支持を広げることを目的に比較的兩派社会党に接近した政策をとつた。その結果、中共とは貿易を始め民間レベルでの経済交流や文化交流を漸進的に発展させ、最終的には国交の回復まで持つていくという「積上げ」方式を目論み、ソ連とは「平和外交」実現のために関係改善に奔走した<sup>(18)</sup>。一方、重光は鳩山内閣の外相でありながら首相とは違う外交構想を持つていた。つまり、米英との協調の中で中ソとの関係改善を行い、かつ東南アジアへ進出するという重光流の「戦後アジア主義」が底流する外交構想であつた。また岸も重光のそれと近いものがあつた。中ソとの関係改善は日本の国際的地位の向上の一手段であり、東南アジアへと「先進国」日本が進出することで対米「自主外交」を展開するというのが岸流の「戦後アジア主義」であつた。

先述したように、緒方は岸流の「アジア主義」外交に近い構想を持つていた。重光とは戦前期から続く対立があつたため、接近しなかつたと推測されるが、緒方が岸に外相を打診していたという事実は興味深い。

本節までの検討によつて、緒方の「戦後アジア主義」的な外交構想を、吉田・鳩山・重光・岸の外交構想との比較から政治史の中に位置で付けた。次節以降では、この緒方外交構想を基に彼の政治的評価を再検討し、新たな政治家緒方竹虎像を提示したい。

### 第三節 緒方の隆盛とその後

緒方は保守合同の立役者の一人であると共に、鳩山の後を継いで自民党の総裁となり、総理大臣になる人物であると目されていたが、自民党結党の約一か月後に急死してしまう。そのため、先行研究では緒方の評価として、次期首相を目前にして急死した政治家であるというものに終始し、彼の死後にまで分析時期を広げていない<sup>(19)</sup>。そこで本節では、保守合同に至る政治過程に始まり、緒方の死去から約一年後の石橋内閣・岸内閣成立までを分析対象とすることで、緒方の政治的評価を再検討する。

保守合同に関しては中北氏を始めとして、実証的な先行研究が分厚い分野であり付け加えることはほほえない。そこで本稿ではその研究成果に則り、本稿で明らかにした緒方の政治的性格から彼が日本政治にどのような影響を及ぼしたのかということを検討する。

日本は独立達成後、冷戦の展開とともに国内政治も動揺した。一九五三年の朝鮮休戦による特需の減少とスターリンの死、五四年のインドシナ休戦に端を発する緊張緩和の風潮によつて、国内の左派が支持

を伸ばしていた。保守合同はこのような時代背景の下に進められた。

五三年末、特需の減少による国際収支の悪化によって緒方と改進黨の芦田均は会談を行い、保守合同によって経済危機を打開する強力な保守政権を作る必要があると意見を交換し、ここから保守合同の動きが始まっていく。<sup>(160)</sup> 五四年三月二八日には「緒方構想」という緒方の私見が公開され、新党結成促進協議会なども組織された。<sup>(161)</sup> 「緒方構想」は「自由党も改進黨も解党して新しい保守政党を作」と共に「総裁は…選挙の形」、つまり公選の形を取るというものであった。<sup>(162)</sup> この時期はまだ鳩山らが民主党を結成していなかった段階だったため自由党と改進黨の合同を目標としたものであったが、自由党からは緒方派・岸派・石橋派、改進黨からは芦田派など保守合同に積極的な姿勢を取った人物が新党結成促進協議会を結成した。<sup>(163)</sup> しかし、改進黨側から、吉田首班に反発する動きが見られ自由党内の意見調整に手間取ったことや、緒方と改進黨の芦田や重光との間にすれ違いが生じたことなどが原因となって、緒方は五月中旬には新党交渉を停止した。<sup>(164)</sup> その後、岸・石橋・芦田らが中心となって新党結成促進協議会を新党結成準備会に切り換えたことをきっかけに自由党内部の分裂が起こる。緒方を含む自由党執行部は新党結成準備会の動向を注視し、緒方や池田らが折衝に出たが新党交渉は決裂した。その結果、反吉田色が強かった新党結成準備会に参加していた石橋派・岸派が改進黨と組んで、鳩山を総裁に据えて日本民主党を結成した。<sup>(165)</sup> その結果吉田内閣は退陣し、鳩山が内閣を組織することになる。

このように、一度下火になった保守合同熱であったが、アメリカとの会談により、保守合同を早める必要性を感じていた岸は民主党総務会長の三木武吉に「三木車中談」を発表させる。これによって保守合

同熱が再燃し、自由党側の緒方や大野伴陸らもそれに応じた。その結果、民主党側からは岸信介幹事長と三木武吉総務会長、自由党側からは石井光次郎幹事長と大野伴陸総務会長が参加する四者会談が開かれた。<sup>(166)</sup> この四者会談が保守合同を推進させることになるが、総裁問題でもたついた保守陣営は、五五年三月に両派社会党の統一をみる<sup>(167)</sup>。そこで、保守陣営にも合同の機運が高まり、五五年一月にようやく自由民主党の結党が達成された。

新党結成にあたって最大の障壁となったのは先述の通り、総裁問題であった。自由党は鳩山の引退と共に総裁は公選によって選出すべきであると主張したのに対し、民主党は初代総裁は合議によって鳩山とすべしと主張していた。<sup>(168)</sup> 結局党首問題は根本的な解決案を見出せず、代行委員によって新党を運営するという妥結案にまとまった。具体的には、鳩山首班を認める一方で、党運営は緒方を中心に暫定的に置かれた四名の代行委員<sup>(169)</sup>が担当し、さらに適当な時期に総裁公選を実施するというものであった。<sup>(170)</sup> 総裁選は五六年四月に行われることになっていたが、<sup>(171)</sup> 鳩山は四月に引退する意向は見せず、総裁選に立候補すると明言していたので、<sup>(172)</sup> 緒方は党内勢力の拡大を図るため全国の党支部の発会式に出席するなど多忙を極めた。<sup>(173)</sup> この時期に、細川隆元は緒方に対して「この際、…鳩山総裁、緒方副総裁でいって、鳩山首相引退後、緒方さんがそのまま総理大臣になられるのが一番無難だろうと思う」と言ったところ、緒方は「ぼくはどんなことがあっても鳩山の下につくことはいやだ。この際やっぱり鳩山と堂々と党の大会に総裁として立候補し、決選投票を行っても総裁を争う決意を固めている」と述べた。<sup>(174)</sup> 彼があくまで鳩山と対決し、緒方内閣成立を目指した理由は、鳩山内閣の共産主義国へ接近する外交政策に反発を覚えていたか

らである。<sup>(175)</sup>このように、緒方は鳩山との対決に備え全国の党支部を訪れ、さらに吉田派の懐柔に奔走するなど相当無理をして党内基盤の拡大を図ったことが一因となり、体調を崩してしまった。体調を崩してからは熱海で静養に努めていたが、回復しなかった。一月二五日の国会開会では病を押して登院し、その後自民党の代議士会にも参加したが、その直後体調が悪化し、二八日深夜に急死した。<sup>(176)</sup>

緒方の死によって総裁問題は一気に収束した。二月六日に岸信介・三木武吉・石井光次郎・大野伴睦の四者が会談し、党大会は四月五日にし、鳩山を総裁に選出すると決定した。<sup>(177)</sup>しかし、鳩山の総裁選出には吉田派を始めとして少なくない反対勢力も存在していた。<sup>(178)</sup>この鳩山政権の党内基盤の薄弱さに対してアメリカ政府は不安を感じており、鳩山が総裁に選出されたのは総裁の座を巡る自民党内の派閥争いに決着が着くまでの暫定的な措置であり、鳩山に代わる強力な政治指導者が登場することを期待していた。<sup>(180)</sup>鳩山は、日ソ国交回復を成立させると退陣した。五六年八月の鳩山の退陣表明から次期総裁を巡って自民党内で石橋・岸・石井らが活動を始めた。一月一日に総裁選出のための自民党大会が開かれ、石橋が総裁に選出された。<sup>(182)</sup>

その後首相になった石橋は岸を外相に起用した。しかし、石橋は党内基盤の拡充を目論み五七年一月から強行日程で全国遊説を履行したため、病に倒れ二月二日に退陣を表明した。<sup>(183)</sup>二五日に岸は衆議院本会議で後継首班に選出され、岸内閣が成立した。

この岸内閣成立に関して、緒方の死去を受けた際、「鳩山さんのあと緒方さんが二、三年やり、その間充分準備をしてから出番を待ちたい」と思っていた岸は、緒方の急死と石橋の病によって首相になる時期が幾分早まったと回想している。<sup>(185)</sup>

予想よりも早く首相となった岸は、アメリカ政府から強力なりーダーシップを持ち保守政治の安定をもたらす政治家が首相になったということで大いに期待された。<sup>(186)</sup>彼は外交青書の中で、「国連中心主義自由主義諸国との協調、アジアの一員としての立場の堅持」を外交三原則として示し、アメリカ訪問の際には日本は反共の立場であり、自由主義陣営と協調するということを明言していた。<sup>(187)</sup>また彼は石橋内閣の外相として所信演説をした際にも以下のようなことを述べている。

アメリカ合衆国との関係については、わが国とソ連との国交回復の結果、日米関係が冷却化するのではないかとという危惧を抱く向きもありますが、私はこうした危惧の必要はないものと断言します。政府は、米国との協力をわが国外交の基調とするものであります。…(中略)…次に、わが国外交の基調として、政府が重視しておりますことは、アジア隣邦諸国との関係の強化であります。わが国とアジア諸国とは、あらゆる面にわたり、きわめて密接なきずなによって結ばれていることは、今さら申すまでもないところでありまして、政府はこれら諸国との懸案を解決して、各国との友好協力の関係を一段と強化することを、ぜひ必要と考えております。<sup>(188)</sup>

ここに緒方が内閣を組織した際には外相を打診しようと考えていた岸が首相に就任し、外交を主導した。つまり緒方流の「戦後アジア主義」外交構想と近い外交政策を実施したのが岸であると評価できる。

緒方は吉田の単なる後継者ではなく、独自の外交構想を持っていた。その実現は叶わなかったが、岸が外交を主導することになり、彼の外

交構想に近い政策が実行されていく。岸はアメリカの絶対的な信頼の下、自由主義陣営との協調を保ちつつ東南アジアへと進出する「戦後アジア主義」的外交政策を実行したのであった。

## おわりに

本稿では政治家として活躍した緒方竹虎を彼の外交構想を切り口にして、短期間の内に彼が政界で台頭出来た要因と彼の外交構想を同時代の保守政治家との比較を通じて位置づけてきた。具体的には、前者に関しては、戦前期はジャーナリストという民間人であった緒方が、小磯内閣への入閣以後政治的人脈を形成したことが契機となり、戦後政界で急速に台頭してきた。この一見不自然な政治人生を送って来た緒方であるが、偶然彼が乗馬仲間であつた東久邇宮が政権を握り、その東久邇宮内閣で緒方が外相として登用し、交友を深めた吉田茂が首相となつたことが緒方をして急速に政界へと進出させる要因となつたということを論じた。このように、「民間人」である緒方が戦後政界に急速に進出出来たことは、東久邇宮や吉田などの個人的な交友関係が大きな要因となっている。また、彼が政治舞台で活躍するために、彼が国会議員として選挙で当選することも必要な条件であつた。この点に関して補足をする。彼は、一九五二年一〇月に行われた総選挙で、かつて東方会の中野正剛の地盤であつた福岡第一区から出馬する。中野の元秘書で東方会幹部かつ玄洋社最後の社長であつた進藤一馬が緒方支持を表明したことによつて、旧東方会系の人物が緒方支持に回ることになつた。そのため、彼は選挙ノウハウを蓄積した東方会系の支援を獲得し、さらに新聞社時代等で培つた財界の有力

者との人脈、修猷館同窓生の人脈も手伝い、彼は初出馬ながら、大量得票によつて当選を果たす。つまり、戦前・戦中期に築き上げた人脈によつて、彼は戦後政界で短期間のうちに台頭することが出来た。<sup>(10)</sup>

同時期に「民間」から政界に進出し首相にまで登りつめた石橋湛山も清沢冽らと共に戦中期に「日本外交史研究会」などの研究会に参加し、<sup>(11)</sup>吉田らと面識があつたことが戦後彼が政界に進出する一つの要因となつた。<sup>(12)</sup>彼は一九四六年四月の総選挙では選挙地盤の形成もままならず落選してしまふが、時の首相吉田の個人的な登用により、石橋は大蔵大臣となる。彼は後の選挙では、自由党代議士の選挙区を継承し、そこで選挙地盤を確立した。<sup>(13)</sup>選挙地盤の継承という点は緒方とは異なるが、緒方・石橋といった政界経験が浅かつた政治家が五〇年代において首相の座に近づけるほどの政治勢力を持ち得るための必要条件の一つとして以下の点が指摘出来よう。つまり、彼らが戦前期から戦直後期に接触した人物が吉田や芦田など公職追放を免れ、戦後政界で勢力を保ち得た政治家であり、その政治家から個人的な信頼を得ていたということが必要であつたのだ。しかし、緒方の死や石橋の退陣後には自民党による派閥政治が始まることで、派閥の中で政治勢力を築き上げていくことが政治権力を得る必要条件となり、緒方などのように「民」側から政界入りを果たしても急速に権力を持ち得ることが難しくなつていく。

後者に関しては、彼が戦前期から持ち続けている反共の姿勢と東南アジア華僑重視の姿勢が戦後まで一貫しているということを指摘した。つまり、緒方は戦前期に政治的人格が形成され、戦後になつてそれを発揮することになつたのである。彼が戦後政界に進出してから、彼は緒方流の「戦後アジア主義」的な外交方針を掲げ、具体的な構想を

明言した。中共やソ連とは今のところは国交や貿易関係も積極的には改善させず、巨大なマーケットが眠っている東南アジアへと進出する。しかし、サンフランシスコ体制下では日本はアメリカとの協調関係はあくまでも築くべきであるという構想だ。

緒方はこのような外交構想を持っていたにも関わらず、鳩山に阻まれて首相の座に就くことが出来なかった。CIAは親共産的な外交を選択する鳩山に危機感を感じていたため、「反ソ・反鳩山」の旗頭として緒方を首相の座に据えようと五五年一〇月からは頻繁に緒方と接触していた。しかし緒方が五六年一月に急死したため、CIAは政治工作の対象者を賀屋興宣や岸信介に変更していった。このようにアメリカから緒方の後釜として期待された岸は、緒方の外交構想と近似するところがあった。「アメリカにとって最も望ましい」関係を構築と期待されて緒方が内閣を組織することなく死去したため、緒方の外交構想は、結局日の目を見ることは無かったが、彼が内閣を組織したら外相を打診しようと思っていた岸が後に首相となることで実現する。岸は、日米関係を重視しつつも東南アジアへと進出することで国際社会において日本のプレゼンスを高めるといふ岸流の「戦後アジア主義」<sup>(18)</sup>外交を展開する。

緒方が戦後政治に残した足跡として保守合同による自由民主党の結党が注目されがちであったため、先行研究では彼の外交構想は「アジア主義」的なもの、吉田路線を引き継ぐものとされていたが、本稿は彼の外交構想が他の保守政治家と微妙に異なる点を持っていることを明らかにした。特に、彼が中国大陸に対して「無関心」であり、東南アジアへの「関心」が強いということは、他の保守政治家には見られない特殊なものであった。自由党と民主党が吉田対鳩山という人的対

立が政策対立にまで発展した中で、緒方が外交政策という形で自由党、自民党旧自由党派で自身の特色を出していたことは注目されるべきことである。

最後に、本稿では緒方とその周辺の保守政治家にスポットを当てて分析したが、社会党系の政治家に関する分析は捨象している。また、今回取り上げた保守政治家も緒方周辺の人物を「切り取った」感はない。さらに、緒方の政界進出の出発点を支えた人脈と政界進出後の政治勢力保持を支えた人脈に関しては本稿では論じ切れなかった為、更なる分析が必要である。本稿では、未公開の『緒方竹虎日記』は使用できなかったが、日記が公開されれば緒方が関わった政治決定過程などがさらに明らかになると推測される。『緒方竹虎日記』の公開を待望しつつ、これらを今後の検討課題としたい。

## 註

- (1) 吉田則昭『緒方竹虎とCIA 米国公文書が語る保守政治家の実像』(平凡社、二〇二二年) 二二―二三頁を参照した。
- (2) 緒方竹虎『人間 中野正剛』(鱗書店、一九五一年、中公文庫版、一九八八年)、緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』(朝日新聞社、一九六三年)などが挙げられる。
- (3) 嘉治隆一『緒方竹虎』(時事通信社、一九六二年)、高宮太平『人間緒方竹虎』(四季社、一九五八年、原書房版、一九七九年)などが挙げられる。
- (4) 栗田直樹『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』(吉川弘文館、一九九六年)、栗田直樹『人物叢書 新装版 緒方竹虎』(吉川弘文館、二〇〇一年)などが挙げられる。

- (5) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』、前掲『緒方竹虎とCIA 米国公文書が語る保守政治家の実像』、などが挙げられる。
- (6) 先行研究を参照する限り、竹虎の息子である緒方四十郎氏が個人的に所有していたそうだが、二〇一四年に死去している。その後、『緒方竹虎日記』を使用した実証研究が管見の限り見当たらず、現在の所有関係については不明(二〇一七年一二月現在)。
- (7) 「CIA文書」は、米国議会で一九九八年にナチ戦争犯罪情報公開法が制定されたことをきっかけに、米国公文書館所蔵の「ナチス・日本帝国主義犯罪者、政府公開法にもとづく公開個人ファイル」が二〇〇二年から二〇〇五年にかけてCIAから公開されたことにちなんで「CIA文書」と呼ばれている。日本関係の文書は、米国議会で二〇〇〇年に制定された日本帝国政府情報公開法にもとづいて二〇〇七年までに米国立公文書館で機密解除されたものである。この「CIA文書」は人物別にファイリングされており、例えば「緒方竹虎ファイル」や「岸信介ファイル」などのようにカテゴライズされる。本稿では、これらのファイルを加藤哲郎・山本武利・吉田則昭の三氏が共同調査・収集した成果である、加藤哲郎編『CIA日本人ファイル』(現代史料出版、二〇一四年)を使用した。『CIA日本人ファイル』は全一二巻が刊行されているが、対象となる人物は三一名である。その中でも緒方の個人ファイルは第五巻と第六巻に渡り、他の人物と比較して膨大な量の史料が公開されている(二巻に渡って刊行されているのは緒方以外に辻政信のみである)。これらのファイルの内容としては、主に新聞や雑誌、ラジオなどの公開情報が大半を占めるが、時に対象人物との接触を含め同時代的には未公開の情報

- が含まれる。緒方は他の人物と比べて、未公開情報が多く残されている。本稿はこの未公開情報を「発掘」することで、新たな緒方を構築することを目的の一つとする。なお、『CIA日本人ファイル』が刊行される前に「CIA文書」を用いた先行研究として、春名幹男『秘密のファイル』(共同通信社、二〇〇〇年)、山本武利『ブラック・プロパガンダ』(岩波書店、二〇〇二年)、日本国際政治学会『国際政治』第一五一号特集「吉田路線の再検証」(二〇〇八年)、柴山太『日本再軍備への道』(ミネルヴァ書房、二〇一〇年)、有馬哲夫『大本営参謀は戦後何と戦ったのか』(新潮社、二〇一〇年)などが挙げられる。前掲『緒方竹虎とCIA 米国公文書が語る保守政治家の実像』一一八―一二〇頁、前掲『大本営参謀は戦後何と戦ったのか』一〇―一二頁、前掲『CIA日本人ファイル』第一巻vi―vii頁
- (8) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』一八三頁
- (9) 石橋湛山研究は、松尾尊兌氏、増田弘氏、姜克実氏らによって多くの成果が蓄積されている。また、「石橋湛山記念館」を中心に石橋に関するシンポジウムが開かれるなど、活発な研究活動が行われている。
- (10) 『東京朝日新聞』一九三一年九月二〇日
- (11) 前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』六八頁
- (12) 緒方と小磯は、共に山形県出身。両者の父が山形県の役人(緒方の父が内務部長、小磯の父が警察部長)として働いていたという縁から、両父は自然と交遊があったそうである。満州事変以前に新聞通信社代表として小磯の別邸に緒方が参じた時以降から、緒方との交流が本格的に始まったそうである。前掲嘉治『緒方竹

虎』、二〇三頁

(13) 緒方は旅行を経て、朝日の満州地域に対する調査網が薄弱であり、現地の実情を確実に把握しきれないと感じたようである。そのため、社内に自前の調査機関を設置するという構想を抱いた。

前掲『人間緒方竹虎』六九頁

(14) 設置直後は副社長の下村宏が会長となったが、一月には緒方が会長となった。前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』七〇頁

(15) 朝日新聞社東亜問題調査会編『朝日東亜年報昭和十二年度版』

(朝日新聞社、一九三七年)一〇二頁

(16) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』九五頁

(17) 益田豊彦、緒方竹虎「大東亜鳥瞰記」朝日新聞社編『戦局の現段階と航空戦朝日東亜日報昭和十八年第三号』(朝日新聞社、一九四三年)一〇一七頁

(18) 「大東亜圏視察旅行 自昭和一八年六月至同年七月三二日」(国立国会図書館憲政資料室所蔵「緒方竹虎伝記編纂資料」。これは後年の益田による回想である。

(19) 益田豊彦(当時朝日新聞記者)は戦後に緒方との旅行のことを、「緒方は」非常に華僑のことを行く先々で聞いておられた。」と回想している(「関西財界人から見た緒方先生」(国立国会図書館憲政資料室所蔵「緒方竹虎伝記編纂資料」)。

(20) 前掲「大東亜鳥瞰記」一四〇一五頁

(21) 同右、一〇頁

(22) 同右、六頁、竹内好「アジア主義の展望」(竹内好編『現代日本思想体系九アジア主義』筑摩書房、一九六三年)七頁

(23) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』一〇八―一〇九頁

(24) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』一〇八―一〇九頁

(25) 東久邇宮は、「太平洋戦争がはじまります前に、日本と重慶政府と和解すべきであるという考をもって」いたが、そのためには「軍を押さえないといけない。それと同時に右翼を押さえないといけない。それには右翼の頭目」であり、蒋介石と交友があった「頭山満氏を説得する必要がある」と思い、頭山に和平交渉を打診したと回想している(「東久邇稔彦氏の回想」(国立国会図書館憲政資料室所蔵「緒方竹虎伝記編纂資料」)。

(26) 東久邇稔彦『東久邇日記日本激動期の秘録』(徳間書店、一九六八年)昭和一六年九月二五日条

(27) 余談ではあるが、清沢冽は組閣当日「：「小磯」内閣の顔触れ、判る。新味は緒方君が国務大臣となり、情報局長を兼務したことだ。これは兎に角、一つの進歩である。」と日記に書いており、少なからず効果があったと推察される(清沢冽『暗黒日記二』、筑摩書房、二〇〇二年、昭和一九年七月二二日条)。

(28) 「言論暢達」政策は、「国民ノ忠誠心ヲ信頼シ事実ヲ率直ニ知ラシ」め、特に「戦況(空襲ヲ含ム)ノ発表ハ率直且迅速ニ之ヲ為ス」ことで、「戦争完遂上有益ト認めラルル国民運動」を「民間ヨリ自発的ニ」起こさせることを目的としたものである(防衛省防衛研究所「一八、昭和一九年一〇月五日 決戦輿論指導方策要綱」[JACAR. Ref. C 12120227800\* 重要国策決定綴 其六 昭和一九年八月四日〜二〇年三月二九日])。つまり、東条内閣期のように戦果の誇大報道や空襲などの被害の過小報道を取りやめ、「事実」に近い情報を報道することで、逆説的に戦意を向上させ

ようにした政策である。

- (29) 「思想戦本部」構想は、緒方が情報局を「思想戦本部」と位置づけ、戦局に関する情報を自ら収集するために最高戦争指導会議に情報局総裁も出席を認めるよう小磯に打診したことに始まる。

言論暢達を達成するためには、戦局に関する正確な情報を収集することが重要であったので、緒方は「各省に分担する情報宣伝機関はこれを情報局に統合」することで情報局に情報が一元的に集約される仕組みを作り出そうとしていた。(『朝日新聞』一九四四年八月一〇日朝刊)この政策は失敗に終わるが、彼が戦後に提唱した「新情報機関構想」では、情報収集機構を一元化するという「思想戦本部」構想で達成できなかった機構案が提案される。前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』一四七頁

- (30) 「言論暢達」政策については、新聞社に提供できる情報が枯渇していたので、新聞界が個性的・自主的紙面を作り出せず、また小磯内閣が短命だったので大した成果を得られなかったなどと評する先行研究が多い。(前掲吉田『緒方竹虎とCIA米国公文書が語る保守政治家の実像』、八九〜九三頁、前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』一四五頁、佐々木隆『メディアと権力』中公文庫、二〇一三年、四二九頁。)「思想戦本部」構想に関しては、陸軍との対立から最高戦争指導会議への情報局総裁の参加が認められず、また陸軍報道部の情報局への統合に失敗した。前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』一三七〜一三九頁

- (31) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』一四七頁

- (32) 繆斌工作に関しては、残された史料が少なく、決定的な実証研究は少ない。横山鏡三『繆斌工作成ラズ』(展転社、一九九二年)、

野村乙二郎「東亜連盟と繆斌工作(Ⅰ)」(日本政治経済史学研究所『政治経済史学』(三〇九)、一九九二年三月号)、野村乙二郎「東亜連盟と繆斌工作(Ⅱ)」(日本政治経済史学研究所『政治経済史学』(三一〇)、一九九二年四月号)が近年の実証研究としては挙げられる。

- (33) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』、前掲『繆斌工作成ラズ』などが挙げられる。

- (34) 繆斌の生まれた年に関して、高宮は一八八九年生まれとしている。(前掲高宮『緒方竹虎』、一九三頁)一八八九年の生まれだとすると、繆斌工作のために日本に来日した一九四五年当時では、五五、五六歳という計算になる。繆斌工作の当事者である田村や緒方も繆斌は五〇代であるという認識だったようである。(田村真作『繆斌工作』三栄出版社、一九五三年、八九頁。前掲『繆斌工作成ラズ』、一六四頁)しかし、横山の調査によると、繆斌は一九〇三年生まれであり、繆斌工作により来日した四五年当時は四二歳だったようである(同右『繆斌工作成ラズ』、一六四頁)。

- (35) 前掲『人間緒方竹虎』一九三〜一九四頁

- (36) 田村真作は朝日新聞仙台支局時代、第四連隊長の石原と知り合う(前掲『繆斌工作成ラズ』、一八四頁)。後に、政治部記者となった田村は西安事件が起こった際に参謀本部作戦部長の石原の下を訪ねて以来、彼の東亜連盟思想に共感することとなる(前掲『繆斌工作』、一四〜一五頁など)。

- (37) 前掲『東亜連盟と繆斌工作(Ⅱ)』一八頁

- (38) 前掲『繆斌工作』一〇八〜一四六頁に上海における和平工作について詳細な回想が記述されている。

(39) 同右、一四八〜一四九頁。後年の田村による回想なので史料批判が必要であるが、少なくとも田村から緒方へ繆斌工作の進言があったことは先行研究の中でも認められているところである(前掲野村「東亜連盟と繆斌工作(II)」)。

(40) 緒方から繆斌を紹介される前に一度、小磯は繆と接触していた。一九三九年五月に当時新民会の副会長だった繆は、同会の田中武雄と懇意であった。その田中の紹介で、繆が東京に来訪した際に当時拓相であった小磯が繆と会談、「日支親善提携」が「必要」であるとの認識で一致した、と小磯は回想している(小磯國昭『葛山鴻爪』小磯国明自叙伝刊行会、一九六三年、八一〜二頁)。また小磯は「対支和平は第一次近衛内閣時代からの懸案でもあり、大東亜戦争の和平と切り離してでも実現を希望すべき問題であった。殊に其の実現は大東亜戦争の成果、乃至は之との和平に拡大し得る望もあるので、支那派遣軍総司令部の推進の下に、南京政府をして之が進展に従事させようといふことに意見の一致を見、尚必要に際しては延安政権を利用してでも其の目的達成に努めようといふことになった。

尚、此の問題の進捗思はしくなかつた実情に鑑み、或る時、筆者(小磯國昭―引用者注)は戦争指導会議の席上で、若し重慶政府又は之と連絡ある筋から、我々会議構成員中の誰人かに対し和平問題の申入れある場合に於いては、其の申入れを受けたものについて適宜折衝差支へないといふことに致し度き旨、提議して、各構成員の同意諒解を得たのである。…繆斌問題を筆者が取り扱ったのは、此の最後に記した申合事項に基いて、実行したのである」と回想しているように、どの外交ルートを使用するののかと

いうことよりも、日中和平の実現可能性の方を重要視していたようである。後述するように、小磯と重光の和平ルート構想の違いが見て取れる記述である(同右、七九八頁)。

(41) 小磯の山県派遣までには、繆斌工作の一時中断がある。柴山兼四郎陸軍次官と支那派遣総軍参謀長松井久太郎は、南京政府の周仏海を通じて重慶との和平交渉を模索していたため、柴山は緒方に繆斌工作の一時中断を申し入れた(前掲『繆斌工作』、一五三頁、前掲『東久邇宮日記日本激動期の記録』、昭和一九年一月八日条)。

(42) 田村は仙台支局時代の一九三三年、第二師団長の東久邇宮と知り合つて以来、東久邇宮付の記者となり、親交を深めていった。東久邇宮は石原莞爾を第四連隊長に推挙し、田村と東久邇宮、石原の交友関係が始まったと推察される。(前掲『繆斌工作』一六頁。「東久邇稔彦年譜」(前掲『東久邇宮日記日本激動期の記録』二四八〜二四九頁)。

(43) 緒方は東久邇宮にこう述べている。「わが国としては、このさいなお引続きソ連に人を派遣する方法を見出すか、あるいは、対ソ外交はこのままにして、対重慶和平交渉に進むか、の二案がある。…現在ソ連の戦況はすこぶる有利で、日本が外交の手を打とうとしても、日本などはおそらく相手にしないのではないか。…将来日本は、ソ連とは難しい関係になるにちがひなく、また思想的に考えても、ソ連と親善外交をやることは、大いに検討を要すると思う。一方、蒋介石は：現在は米国に依存しているが、将来のことについて、内心大いに煩悶しつつあるから、このさい、対重慶和平工作は成功の望みなしといわれない。故に、以上の諸点

を考えて、対ソ親善外交は一時打ち切り、対重慶工作をした方がよいと思う」(前掲『東久邇宮日記日本激動期の記録』昭和一九年九月二八日条)。

(44) 具体的に小磯は以下のような主張をしていた。

「一、由来中国は統一されたためしがなく、今日では、重慶、南京、延安の三権分立の実情である。

一、南京政府は汪兆銘逝去後、愈々その実力を低下している。

一、陳公博は北支、蒙疆の行政権確立を要求しているが、これは事実上、問題にならない。

一、南京政府はしかも重慶工作に熱心でない。

一、かかる中国の情勢に対応するため、わが対中国政策の全面的検討を要する」(前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』、一三二頁)。

(45) 前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』一三三頁

(46) 前掲『繆斌工作』一七四頁

(47) 繆斌が緒方に示した中日前平和実行案は次の通りである。

「第一、南京政府を即時解消すること。南京政府側において自発的に解消声明を行うこと。

第二、南京政府解消と同時に重慶側の意志に基づく者及び重慶側において承認する民間有力者をもって民意による「留守府」

(中華民国政府南京留守府) 政権を組織す。

第三、日本政府及び重慶政府は南京留守府政権成立と同時に同政権を通じ互いに停戦撤兵の交渉を開始す」(前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』一三三～一三四頁)。

(48) 前掲『東久邇宮日記日本激動期の記録』昭和二〇年三月一八日

条。この東久邇宮との会談後に繆は小磯と会談したが、小磯が首相にも関わらずなら決定権も持っていないことに失望したようである(前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』一三六頁)。

(49) 小磯の希望で緒方が首相の説明補佐という形で特別に参加した(同右、一三六頁)。

(50) 前掲『東久邇宮日記 日本激動期の記録』昭和二〇年三月二七日条

(51) 宮内庁『昭和天皇実録第九』(東京書籍、二〇一六年) 昭和二〇年四月四日条

(52) 横山の指摘によると、繆斌工作は米国のOSS(Office of Strategic

Services: 戦略情報局) が重慶政府の軍統局と合作して設置したSACO (Sino-American cooperative Organization: 中米合作社) を通じて、連合国の戦略と密接に関わっていたとされている。SACO

の長は蒋介石側近の軍統局長戴笠が兼任していた(前掲『繆斌工作成ラズ』二七～二八頁)。当初、繆斌工作の期限は三月末日であった。しかし、戦局の変化の影響などから、期限は延長された

が、五月二五日に中止命令が出た(同右、一三七頁)。蒋君輝は回想以下のように述べている。「重慶側は米国の弱点を握っている。米国軍は原子爆弾を投げてから考えが違って来た。投げる前

までは日本に上陸するには少くも百万の人命を失わなければならん。これが一番痛い。そこで日本が真に和平たる行動を示してく

れたら惨敗しないで、平等でなくとも相手を認める態度で、中国が中に介して講話をすれば、米国は百万人を亡わなくて済む。その点を握って蒋介石先生はやる自信があった」。四月一日が沖繩

本島上陸作戦日、五月二五日は本土作戦司令日であることは示唆

のであろう。

- (53) 重光の対ソ認識、対中認識については、小泉憲和氏の研究に詳しい（小泉憲和「重光葵の対ソ連・対中国政策の変遷」『政治経済史学』四六七号、日本政治経済史学研究所、二〇〇五年七月）  
一（二九頁）。
- (54) 武田知己『重光葵と戦後政治』吉川弘文館、二〇〇二年、一四〇―一七頁。前掲小泉「重光葵の対ソ連・対中国政策の変遷」、一二頁
- (55) 前掲『重光葵と戦後政治』一四〇頁
- (56) 前掲『重光葵の対ソ連・対中国政策の変遷』一〇頁
- (57) 『杉山メモ下』（原書房、一九六七年）四八―四八二頁。この重光の発言は一九四四年九月三〇日の御前会議において重光が発言した内容である。
- (58) 伊藤隆・渡邊行男編『重光葵手記』（中央公論社、一九八六年）三三〇頁
- (59) 同右、四一一頁
- (60) 「国家機密第三十二号最高戦争指導会議（記）録（昭和一九、二一、二三）」（伊藤隆・武田知己編『重光葵最高戦争指導会議記録・手記』中央公論新社、二〇〇四年）。
- (61) 前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』一三二頁
- (62) 前掲『重光葵の対ソ連・対中国政策の変遷』二二頁
- (63) 前掲『人物叢書 新装版 緒方竹虎』一二六頁
- (64) 東久邇は以下のように回想している。「政治の方は私は経験がありませんから、近衛公爵および鈴木内閣の囑託の緒方の援助を受けてやりたいと木戸に言いましたところがよろしいということ

で、近衛公爵と緒方囑託の来訪を求めたわけです。私は陸海軍は引き受けましたけれども、政治の方は知りませんから、あなた（緒方―筆者注）と近衛公爵にお任せして、人選は全部お二人の人選をそのまま引き受けて決定しました」（東久邇宮稔彦〈終戦当時を顧みて〉対談・緒方竹虎 昭和二九年（肉声で書く昭和の証言政治家編四戦後一）日本放送出版協会、一九九〇年）。

- (65) 前掲『東久邇宮日記 日本激動期の記録』昭和二〇年八月一八日条

- (66) 前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』一四八頁

- (67) 『朝日新聞』一九四五年九月四日。賀川は「総懺悔運動と太平洋諸国間の親和増進」、田村は「日華親善」、児玉は「新日本建設のための青年層の士気鼓舞運動」、大佛は「新文明建設」について首相を補佐することとされた。

- (68) 前掲『東久邇宮日記 日本激動期の記録』昭和二〇年九月五日条

- (69) 前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』一四七頁

- (70) 重光は東久邇宮内閣総辞職の日の手記にこう記している。「第一首相の宮は政治を好む単純なる皇族軍人に過ぎない。多くの利用せんとする有名、無名の士を近づけ、無批判の地位に在って無批判に之を受け入れる。最も危険なことである。…（中略）…首相宮の周囲には鶏鳴狗闘「盗」の士が蟻集して居る。緒方書記官長は旧朝日の部下を率ゐて総理官房を占拠して居り、又此の外に殿下の直参には定見なき無経験の謀略政客がお取り巻きをなして居る。是等（の）人々の意見が不規則に、宮殿下の意見として無慮に閣議に対しても新聞記者に対しても出づるのである」（伊

藤隆・渡邊行男編『続・重光葵手記』一九八六年、中央公論社、二六四頁。

(71) 前掲『東久邇宮日記 日本激動期の記録』昭和二〇年九月一七日条

(72) 前掲『続・重光葵手記』、二五九頁

(73) 前掲緒方竹虎伝記刊行会編著『緒方竹虎』一五八頁

(74) 前掲『東久邇宮日記 日本激動期の記録』昭和二〇年九月一七日条。なお、近衛に対して吉田を推した人物として岩淵辰雄がいる。彼は一九四五年八月一八日に近衛と会見して、重光ではなく吉田を外相に据えるよう嘆願していた。重光が外相に就任した後、吉田を外相に据える機を伺っていた岩淵は、終戦連絡事務局問題などで重光の閣内孤立が深まったとみるや緒方らに吉田を外相に推した(住友利男『占領秘録』毎日新聞社、一九六五年、一八〇―一九頁)。

(75) 前掲緒方竹虎伝記刊行会『緒方竹虎』一六五頁

(76) 緒方は頭山満と親交があったことから、玄洋社・黒龍会と関わりがあったとIPS(国際検察局)からは認識されていた。そのため、アジアへの膨張主義的活動を促進するための作戦を立案し、これを実現するために軍部や政府と協力した超国家主義団体の主要な幹部と認定され、戦犯指定を受けることになった(粟屋憲太郎『東京裁判への道』講談社、二〇一三年、四〇七頁)。

(77) 前掲緒方竹虎伝記刊行会『緒方竹虎』一六七―一七三頁

(78) 同右、一九頁

(79) 同右、一七五頁

(80) 波多野澄雄「重光葵の外交構想―「地域主義」と「東亜の解

放」(長谷川雄一編『アジア主義思想と現代』慶応義塾大学出版会、二〇一四年)二二二―二二三頁

(81) 前掲『重光葵と戦後政治』、一五六―一七五頁

(82) 前掲『続・重光葵手記』、三三九頁

(83) 前掲『重光葵と戦後政治』、一七五頁

(84) 吉田茂『回想十年』第一卷(新潮社、一九六二年)一三二頁

(85) 原彬久「吉田茂―尊王の政治家―」(岩波書店、二〇〇五年)二一〇頁

(86) 中国を含む、吉田の対アジア認識に関しては、中西寛「吉田茂のアジア観―近代日本外交のアポリアの構造―」(日本国際政治学会編『国際政治』第一五一号、二〇〇八年三月)に詳しい。

(87) 戦前期と戦後期ではアジア主義の性格は異なる。戦前・戦中期では英米などによる西歐的国際秩序に対するカウンターイデオロギーという性格が強かった。つまり、「西歐」を「東洋」に敵対する「他者」と位置づけ、「西歐」による植民地支配から「東洋」、アジアを解放するという思想が強かった。しかし、戦後になると日本は「西歐」的な自由主義陣営へと入る。そこで反「西歐」的な攻撃的思想抜け落ち、日本を盟主にアジアの連帯を図るという連帯が残る。本稿では、戦前・戦中期の攻撃的な「アジア主義」と区別するため、「戦後アジア主義」という語を使用する。(保城広至『アジア地域主義外交の行方』一九五二―一九六六』木鐸社、二〇〇八年、二六―二九頁)。

(88) 原彬久編『岸信介証言録』(毎日新聞社、二〇〇三年)三五七頁

(89) 同右、五六頁

(90) 前掲『回想十年』第一卷、一三八頁

- (91) 上田美和『石橋湛山論』（吉川弘文館、二〇一二年）一七〇頁
- (92) 石橋の公職追放には、吉田が政界においてライバルとなりうる石橋を政界から追放しようと画策したとも言われているが、決定的な立証はされていない（前掲『東京裁判への道』一一〇頁）。
- (93) 姜克実『石橋湛山』（吉川弘文館、二〇一四年）一七〇頁
- (94) OT, 1952.11.11 (Biographical Sketch of OGATA Takeora)。本稿では、「CIA文書」の「緒方ファイル」からの出典註の体裁は、前掲『緒方竹虎とCIA米国公文書が語る保守政治家の実像』や前掲『大本営参謀は戦後何と戦ったのか』を参考に、『OT, 文書日付（文書タイトル）』とする。なお、緒方ファイルなどの「CIA文書」はCIAの公式ホームページのアーカイブ (<https://www.cia.gov/library/readingroom/>) から検索するノウハウもある（二〇一八年二月九日閲覧）。
- (95) The Ambassador in Japan (Allison) to the Department of State, Tokyo, December 11, 1954, *Foreign relations of the United States (hereafter FRUS)*, 1952-1954, *China and Japan (in two parts)*, Volume XIV, Part 2, p 1804-1805. なお、米國務省の史料は、University of Wisconsin-Madison LibrariesのDIGITAL COLLECTIONの検索システム (<http://digital.library.wisc.edu/1711.dl/FRUS>) を使用した（二〇一八年二月九日閲覧）。
- (96) OT, 1955.12.3【緒方の事務所、銀座のレストランで会談】など。
- (97) 尚、このように「第三勢力 (third force)」は、単に中国共産党と中国国民党の間に存在する政治勢力として書かれている。また米國務省の史料をみると、「第三勢力 (third force)」は西側陣営と東側陣営のどちらにも属さない勢力として認識されており、

地域は問わずどちらの陣営にも属さない政治勢力は「第三勢力」と書かれている。基本的には「CIA文書」もその認識で書かれていると考えられる。

- (98) OT, 1952.3.28 (Recent Activities of CHU Shin-min)
- (99) 緒方は一九五二年五月六日から六月一〇日まで、香港などを含む東南アジア諸国を歴訪する外遊に出ている。このレポートは緒方が外遊の際に作成されたと思われる。
- (100) OT, 1952.7.25 (Activities of Japanese Mission in Hong Kong)
- (101) TSOU Ping-fanは「鄒平凡」と推測されるが史料の根拠はないので、TSOUを鄒平凡と同等するためには追加調査が必要である。
- (102) OT, 1952.12.27【米本国への電報】  
以下全文原史料からの引用。  
B. ... JAP GOVT will cooperate fully with U.S. in intell (\*引用者注—intelligence) field. OGATA was apparently earnest and firm on these statements. He went on to suggest that JAP intelligence might be of particular value in asiatic areas wherein there was natural linguistic and racial affinity, as well as actual presence of Japanese still on those areas.  
...  
D. This latter point was strongly concurred in by ASCHAM who went on to say that we look to the Japanese for their knowledge of what is going on particularly in communist China.  
E. ( ) asked OGATA if JAPS were maintaining contact with third force groups for possible exploitation.  
F. OGATA stated that such was not true. He expressed opinion

that there is little or no intercourse with either CHINATS or CHICOMS. He felt time will serve only to diminish third force value. It is possible that OGATA was speaking only of official and overt support of third force (as opposed CHINATS). However he went on to suggest that he saw more potential in exploitation overseas Chinese in Southeast Asia who feels have some access to Communist China...

G. ASCHAM concurred with this latter point of view but added that there might be something to be gained in intelligence sense by working with certain third force groups.

H. OGATA did not comment.

- (103) 緒方竹虎「東南アジアの旅」(『グリーンエージ』一九五二年七月号)一〇〇―一一頁

(104) 「インテリジェンス」という語は、「インフォメーション」と英訳される、ただ集めてきた生情報やデータという意味での「情報」とは違い、「インフォメーション」を分析・加工したという意味での「情報」である。吉田や緒方が構想した新情報機関は後者の意味における「情報」機関であるので、インテリジェンス機関と称することにする。詳しくは小谷賢の定義を参照(小谷賢『日本軍のインテリジェンスなぜ情報が活かされないのか』講談社、二〇〇七年、六〇九頁)。

- (105) 前掲「吉田茂のアジア観―近代日本外交のアポリアの構造―」、二九頁

- (106) 前掲『回想十年』第一卷、三〇七頁

- (107) 「第五列」はインテリジェンス用語で、「敵の中に紛れ込み、敵

内部で謀報や攪乱を行う人・部隊」という意味である。

- (108) The Ambassador in Japan (Murphy) to the Department of State, May 23, 1952, *FRUS*, 1952-1954. *China and Japan (in two parts)*, Volume XIV, Part 2, p 1262-1263

- (109) 井上正也「吉田茂の中国「逆浸透」政策」(日本国際政治学会編『国際政治』第一五一号、二〇〇八年三月)三九頁

- (110) 前掲「緒方竹虎とCIA 米国公文書が語る保守政治家の実像」一五三頁

- (111) 『朝日新聞』一九五二年一月二七日朝刊

- (112) 前掲「吉田茂の中国「逆浸透」政策」、四一―四二頁

- (113) 前掲「緒方竹虎―情報組織の主宰者―」、一四七頁

- (114) 前掲「吉田茂の中国「逆浸透」政策」

- (115) OT, 1953.3.19 (Repatriation Program from China)

- (116) OT, 1953.5.8 (Requesting Aid and Assistance in Monetary Loan)

- (117) OT, 1954.1.7 (無題)

(118) ソ連からの引揚者(戦時期の特務機関に属していた者を含む)からの情報で、どの都市にどのような施設(例えば発電所など)が建設されているのかということなどが外務省に記録されている。日米双方(特に米)にとって重要な情報を引揚者が持っていたことが分かる(ソ連地区邦人引揚関係(中共地区を含む)「外務省外交史料館所蔵資料区一〇〇六三」)。

- (119) OT, 1954.11.26 (Views of OGATA Taketora on Japan's Economic Situation)

- (120) 一九四七年に上海で設立された。正式名称は the Economic

- Commission for Asia and the Far East。アジア圏における戦後の経済再建を援助するために作られた。一九七四年に ESCAP (The United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) と改称した。 ("About ESCAP| United Nations ESCAP" <http://www.unescap.org/about> (accessed 1 st. Jan.2018))
- (121) OT, 1953.10.31 (Organization Promoting Japanese-Southeast Asian Relations)
- (122) 前掲「大東亜鳥瞰記」九頁
- (123) 「保守結集と政局の動向 緒方竹虎」(国立国会図書館憲政資料室所蔵「緒方竹虎伝記編纂資料」)
- (124) 「わたくしはかく思う」(「五反田通信第二号」昭和二十七年六月五日(国立国会図書館憲政資料室所蔵「緒方竹虎伝記編纂資料」))。この文章は「東南アジアに望む」という市民からの投書に対して緒方が返答したものである。
- (125) 「アジアはアジア人が」「アジア問題講演会」で語る(「五反田通信」昭和二十八年一〇月一五日(国立国会図書館憲政資料室所蔵「緒方竹虎伝記編纂資料」))
- (126) 「ラジオ九州放送 横から見た人物伝 緒方さんの巻(第六回 宮崎龍介氏との対談) 昭和三〇年九月三日放送」(国立国会図書館憲政資料室所蔵「緒方竹虎伝記編纂資料」)
- (127) 前掲「保守結集と政局の動向 緒方竹虎」
- (128) 緒方の選挙戦に関しては、前掲「緒方竹虎―情報組織の主宰者―」一九二〜二〇四頁に詳しい。
- (129) 原彬久「岸信介―権勢の政治家―」(岩波書店、一九九五年) 一五一頁
- (130) 樋渡由美『戦後政治と日米関係』(東京大学出版会、一九九〇年)六一〜六二頁
- (131) 同右、七〇〜七一頁
- (132) 同右、七三頁
- (133) 前掲「一九五五年体制の成立」一七〜二二頁
- (134) 前掲「戦後政治と日米関係」七四頁
- (135) 「第十六回国会 衆議院会議録第三十一号 昭和二十八年七月二十九日」一〜二頁、「第十六回国会 参議院会議録第二十九号 昭和二十八年七月三十日」六七頁。なお、本稿では国立国会図書館の「国会会議録検索システム」を参照した。
- (136) 前掲「一九五五年体制の成立」五三頁
- (137) 同右、八三〜八四頁
- (138) 『毎日新聞』一九五四年八月一〇日夕刊
- (139) 前掲「一九五五年体制の成立」一五六頁
- (140) Eisenhower's "Domino" Speech (4. July. 1954) (細谷千博他編『日米関係資料集一九四五〜一九七七』(東京大学出版会、一九九九年)三〇五〜三〇六頁。)の史料の出典は *Public Papers of the Presidents: Dwight D. Eisenhower, 1954*, pp.382-383)
- (141) 前掲「一九五五年体制の成立」一三九〜一四二頁
- (142) ADDRESS BY PRIME MINISTER YOSHIDA NATIONAL PRESS CLUB, NOVEMBER 8, 1954, WASHINGTON, D.C. (外務省外交史料館所蔵「吉田総理欧米訪問関係一件」リール A〇一三六)
- (143) 前掲「吉田茂の中国「逆浸透」政策」一五〇頁
- (144) 自由党政調事務局編『自由党の政策：一問一答』一九五五年一

- 月、三一〜四一頁
- (145) 『中央公論』一九五四年二月号、一七二〜一七五頁
- (146) 『朝日新聞』一九五四年二月二四日夕刊
- (147) 「日本民主党 立党宣言・綱領・政策大綱・党則」(国立国会図書館憲政資料室所蔵『芦田均関係文書』三九八)
- (148) 前掲『一九五五年体制の成立』一七四〜一八八頁
- (149) 前掲『重光葵と戦後政治』二六八頁
- (150) 同右、二八四頁
- (151) 重光葵「平和攻勢と日本の立場」(『経済時代』一九五六年五月号)二四〜二七頁
- (152) 重光葵「矛盾しない中・ソとの外交調整」(『経済往来』一九五五年二月号)三四〜三五頁
- (153) MEMORANDUM OF CONVERSATION, November 26, 1954 (794.00/12-754, From American Embassy, Microfilm に添付されていったもの)。尚、原史料の確認が取れないため、前掲書『戦後政治と日米関係』一一五〜一一六頁から再引用した。
- (154) Memorandum of a Conversation, Department of State, Washington, August 31, 1955, 10 a.m. *FRUS, 1955-1957 Japan, Volume XXIII, Part 1, p 104110*
- (155) 岸信介「日本は共産主義国には決してならない」(『世界週報』一九五七年九月号)三六〜三七頁。この論考は岸が『アメリカン・ウィーウリー』一九五七年八月二五日号へ寄稿した文を日本語訳したものである。主に米国向けに書かれているため、日本が中立主義や共産主義化するはずはないという筆致が底流している。
- (156) 前掲『岸信介証言録』一三二頁
- (157) 前掲『岸信介証言録』九一頁、岸信介『岸信介回想録―保守合同と安保改定―』(廣済堂出版、一九八三年)二二九頁
- (158) 前掲『一九五五年体制の成立』一九八頁
- (159) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』、前掲栗田『緒方竹虎』、『緒方竹虎とCIA アメリカ公文書が語る保守政治家の実像』など。
- (160) 前掲『一九五五年体制の成立』一一二頁
- (161) 同右、一三三頁
- (162) 『朝日新聞』一九五四年三月二九日朝刊
- (163) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』二四一〜二四二頁
- (164) 同右、二六四〜二五〇頁
- (165) 同右、二五二〜二六三頁
- (166) 同右、二六九〜二七三頁
- (167) 前掲『一九五五年体制の成立』二四七頁
- (168) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』二七五頁
- (169) 四名の代行委員は、鳩山一郎、緒方竹虎、三木武吉、大野伴睦であった。
- (170) 前掲『一九五五年体制の成立』二五〇頁
- (171) 前掲『岸信介回顧録―保守合同と安保改定―』二二〇頁
- (172) 「第二三回国会 参議院会議録第三号 昭和三〇年一月三日」五頁
- (173) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』二七九頁
- (174) 細川隆元「隆元のが宰相論―戦後歴代総理の政治を語る―」(山手書房、一九七八年)二二一〜二二二頁
- (175) 前掲『緒方竹虎―情報組織の主宰者―』二八〇頁

- (176) 前掲栗田『緒方竹虎』二二五～二二六頁
- (177) 前掲『岸信介回顧録―保守合同と安保改定―』二三〇頁
- (178) 『朝日新聞』一九五六年四月六日朝刊
- (179) 総裁選の結果は、総投票数四八九票のうち鳩山は三九四票を獲得。無効票が七六票、少数記名が一九票であった(『朝日新聞』一九五六年四月六日夕刊)。この結果を受けて佐藤栄作は日記に「党運営の困難さが容易に想像できる」と書き残しており、鳩山が総裁に選出されても政権基盤は強くなかったようである(伊藤隆監修『佐藤栄作日記』第一巻、朝日新聞社、一九九八年、昭和三十一年四月五日条)。
- (180) 前掲『戦後政治と日米関係』一二八～一二九頁
- (181) 『朝日新聞』一九五六年八月二日朝刊
- (182) 『朝日新聞』一九五六年一月二日夕刊、前掲『岸信介回顧録―保守合同と安保改定―』二七二～二七四頁
- (183) 浅川保『偉大な言論人石橋湛山』(山梨日日新聞社、二〇〇八年) 一一三頁
- (184) 前掲『岸信介回顧録―保守合同と安保改定―』二二九頁
- (185) 前掲『岸信介証言録』九〇頁
- (186) 前掲『戦後政治と日米関係』一五一頁
- (187) 前掲『日本は共産主義国には決してならない』三六～三七頁
- (188) 「第二十六回参議院会議録第三号 昭和三十三年二月四日」九〇～九一頁
- (189) 前掲『人物叢書 新装版 緒方竹虎』一五六～一五七頁
- (190) 前掲『暗黒日記』昭和二〇年一月十八日条
- (191) 前掲『石橋湛山』一四二頁
- (192) 増田弘『石橋湛山―思想は人間活動の根本・動力なり―』(ミネルヴァ書房、二〇一七年) 一九八～二〇三頁、二二九頁
- (193) 前掲『秘密のファイル』一三一～一三二頁
- (194) 「CIA 緒方竹虎を通じ政治工作五〇年代・米公文書分析」(『毎日新聞』二〇〇九年七月二六日)。
- (195) The Acting Secretary of State to the Embassy in Japan, Washington, October 12, 1954, FRUS, 1952-1954, *China and Japan* (in two parts), Volume XIV, Part 2, p. 1744
- (196) 権容爽『岸政権の「アジア外交」―「対米自主」と「アジア主義」の逆説―』(国際書院、二〇〇八年) 四二頁